

【61-1】港湾の耐災害性強化対策(地震対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

3か年緊急対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済活動を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	29,769	24,925	31,511	21,460	32,933	140,598
	執行済額(国費)	29,740	24,918	31,504	19,792	2,905	108,861

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワーク(約400ネットワーク)のうち、発災時に使用可能なものの割合	KPI	%	33(R2)	34	39	41	41	41	47(R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等)に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設・464ネットワークの整備完了率	KPI	%	35(R5)		35	37	38	100(R33)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

・大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・地震により、重要な港湾施設が長期間にわたり供用できないことにより、支援物資や地域の経済活動を担う物資輸送が滞ることを防止するために、港湾施設の耐震化等を行うことにより、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

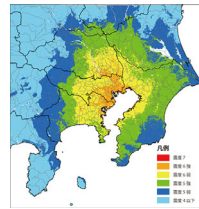
・大規模な地震の発生により、整備中の耐震強化岸壁に被害が出た場合、目標値に届かない事も考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

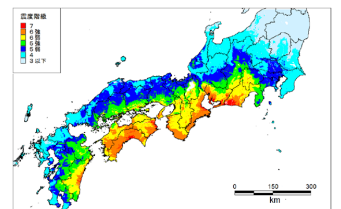
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的なKPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、地震対策のKPIを設定した。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに47%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期的の目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 今後発生が予想される首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震といった巨大地震で対策が必要とされる地域においても、港湾施設の耐震化を推進。 リダンダンシー確保の観点から、日本海側についても港湾施設の耐震化を推進。

<地域条件等>

- ・下図のような首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が予想されており、想定される被災地域において港湾施設の耐震化を実施。
- ・一方で、上記の震災の際にリダンダンシー確保の観点から、日本海側等他地域についても港湾施設の耐震化を実施。



首都直下地震想定震度分布 (内閣府防災HPより)



南海トラフ地震想定震度分布 (気象庁HPより)

【61-1】港湾の耐災害性強化対策(地震対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、以下のコスト削減対策を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



有効活用



耐震強化岸壁が位置する地盤を改良する際、近隣の三重河川国道事務所で実施している河川掘削で発生した砂を有効活用することで、砂の購入量の削減を図った。(▲12億円)

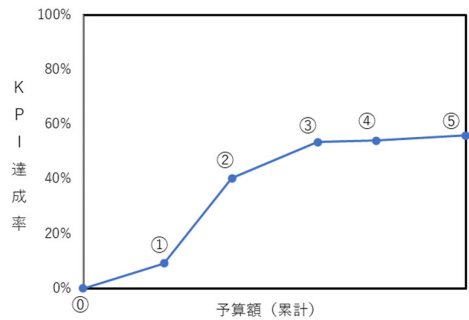


④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ R7年度において、KPI達成率が約60%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 施設の耐震化については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

■ 加速化対策により、大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおける、発災時に使用可能な環境整備を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおける、発災時に使用可能な環境整備	令和32年度	令和31年度	毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

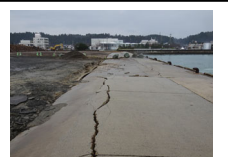
- 昨今の物価高や人件費の高騰のほか、事業着手後に判明した地盤条件等の当初の想定との違いによる事業費および工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き、大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークにおいて、港湾施設の耐震化等を推進し、中長期的の目標達成を目指す。



東日本大震災(茨城港)



令和4年福島県沖地震(相馬港)



令和6年能登半島地震(飯田港)

【61-2】港湾の耐災害性強化対策(高潮・高波対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風等で発生した想定外の波浪等による浸水被害や施設損壊等を踏まえ、高潮・高波対策を推進することにより、頻発化・激甚化する台風等による重要な港湾施設の被害の軽減を図り、海上交通ネットワークを維持する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	9,898	3,405	2,724	2,896	2,260	21,183
	執行済額(国費)	9,897	3,405	2,720	2,895	4	18,923

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	5か年	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある約100港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	KPI	%	0(R2)	1	2	2	2	6	-	14(R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)のうち、高潮・高波対策(港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等)を実施する必要がある施設延長(170km)整備完了率	KPI	%	42(R5)	-	-	42	43	43	100(R34)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(5か年)
分母:海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾
分子:分母のうち、港湾機能維持・早期再開が可能となる港湾
(中長期)
外郭施設等の防水・止水機能の強化や耐波性能の強化に資する改良が必要な港湾における整備対象延長のうち、施設全体の整備が完了した延長の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

高波・高潮による重要な港湾施設が長期間にわたり供用できない事態を防止するために、防波堤の整備を行うことで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

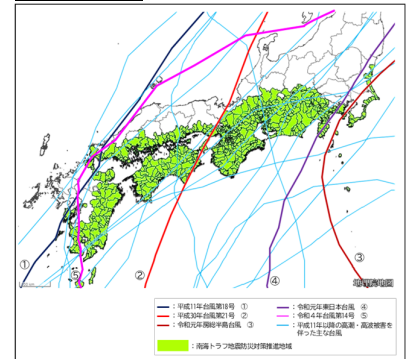
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って、具体的KPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、高潮・高波対策のKPIを設定した。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策協議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度まで14%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等への対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、港湾の重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

■過去の台風経路



【61-2】港湾の耐災害性強化対策(高潮・高波対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減取組事例(福島県いわき市小名浜港)

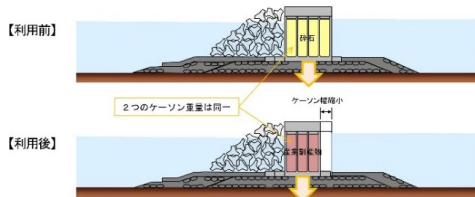


図5-1 コスト削減のイメージ

通常の中粒砂にかえて、小名浜港背後の製鉄工場から発生する単位体積重量が大きい、鋼の製錬過程で発生する残渣(鋼スラグ)を使用することによりケーン断面幅を縮小し、コスト削減を図っている。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

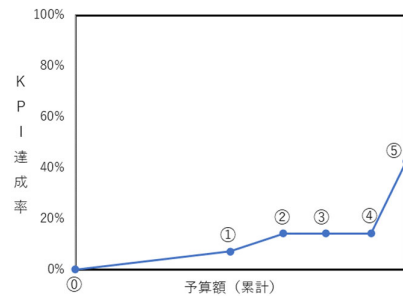
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止するよう、引き続き、取組を進める。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- R7年度において、KPI達成率が約40%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 高潮・高波対策のための防波堤等の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
対策を実施する必要がある港湾における、高潮・高波対策	令和32年度	令和31年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

【61-3】港湾の耐災害性強化対策(走錨対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年房総半島台風等で発生した走錨事故を踏まえ、港湾における船舶の避難に必要な水域を確保し、来襲する台風から海上交通ネットワークを守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	3,530	3,756	2,943	5,308	3,835	19,372
	執行済額(国費)	3,529	3,755	2,943	5,307	361	15,897

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	5か年	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある約50港湾のうち、暴風時の安全な避泊地の確保を実現した割合	KPI	%	17(R2)	22	23	25	25	27	-	42(R7)
	中長期	全国の港湾(932港)のうち、船舶の避泊水域を確保(港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備)する必要がある施設延長(60km)の整備完了率	KPI	%	82(R5)	-	-	82	83	83	100(R26)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(5か年)
分母:船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾
分子:分母のうち、暴風時の安全な避泊地の確保を実現した港湾
(中長期)
船舶の避難に関連する外郭施設等の整備が必要な港湾における整備対象延長のうち、施設全体の整備が完了した延長の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、避泊水域確保のための防波堤等を整備することでKPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

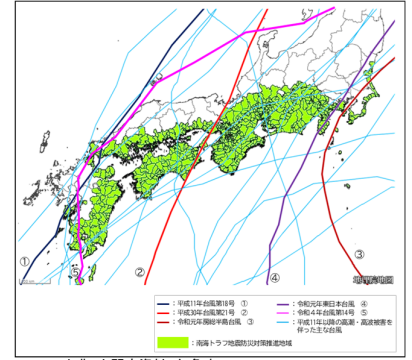
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的なKPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾の耐災害性強化対策(走錨対策)において、KPIを設定することとなった。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「R7年度までに42%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期の目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、想定される暴風の発生時に、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、走錨事故を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

■過去の台風経路



出典:内閣府資料、気象庁RSMC Best Track Data 及び地理院地図より国土交通省港湾局作成

【61-3】港湾の耐災害性強化対策(走錨対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

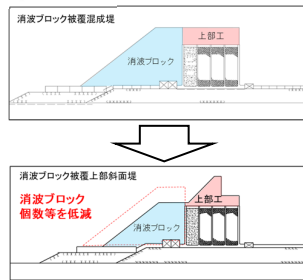
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例(高知県室戸市室津港)

- 構造形式を見直し、設置する消波ブロックの個数を減らすことでコスト削減を図った。【▲約12億円】



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

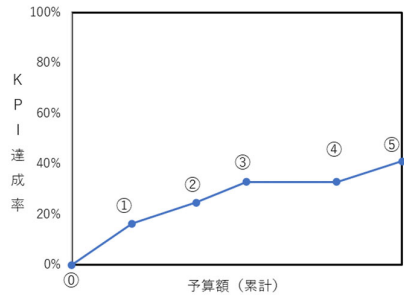
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、海上交通ネットワークの維持の観点から、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、走錨事故を防止するよう、引き続き、取組を進める。

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おおむね達成 ☑達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- R7年度において、KPI達成率が約40%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 港湾における船舶の避難に必要な水域を確保する防波堤の整備は、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾における、暴風時の安全な避泊地の確保	令和32年度	令和27年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

【61-4】港湾の耐災害性強化対策(埋塞対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和2年7月豪雨において、漂流物により航路が埋塞したことを踏まえ、豪雨による大規模出水時に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物回収を含めた体制を強化し、海上交通ネットワークを維持する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	18,626	11,741	15,599	19,407	98	65,471
	執行済額(国費)	18,614	11,741	15,598	18,992	98	65,045

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【国土】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路(約60箇所)のうち豪雨による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	KPI	%	0(R2)	2	5	6	6	6	11(R7)
	中長期	全国の港湾及び開発保全航路(947か所)のうち、埋塞対策等(水塊施設の理定対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕)を行う必要がある港湾及び開発保全航路(100か所)の整備完了率	KPI	%	4(R5)	-	-	4	4	5	100(R31)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 分母: 埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路
 分子: 分母のうち、豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した港湾

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 豪雨による大規模出水時に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物回収を含めた体制が確保されることで、KPI・補足指標が進捗。

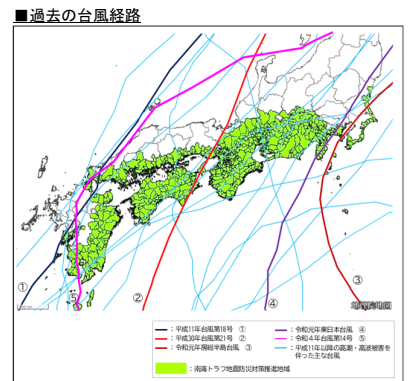
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立つて具体的なKPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾の耐災害性強化対策(埋塞対策)のKPIを設定した。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾・航路を計上し、「R7年度までに11%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、大規模出水時の土砂・漂流物による航路・泊地の埋塞により長期間にわたり船舶が航行できない事態を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

■ 地形条件、海象条件等が異なることを踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。



【61-4】港湾の耐災害性強化対策(埋塞対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

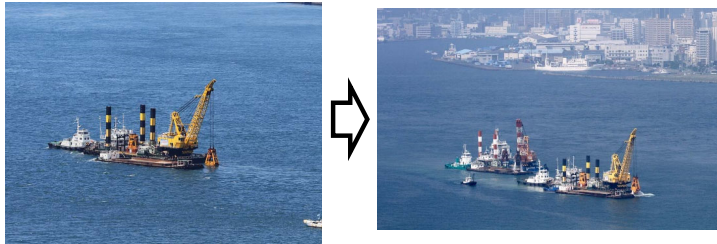
<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により事業費増加や当初の想定より遅れが発生しているが、地元調整による工事への理解やICT建機を活用した施工効率の向上を図ると等により事業費削減・工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



当初計画時点: グラブ浚渫船 × 1 船団 → 縮減取組み: グラブ浚渫船 × 2 船団



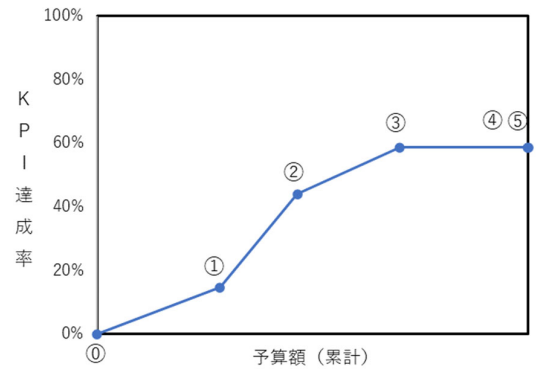
- ◆ 航路内の浚渫工事において、これまでの安全対策等の実績を踏まえ、関係機関との調整により安全を確保しつつ1現場あたり2船団を配置することで工期の短縮及びコスト削減を図った。
- ・ 工程の短縮に伴う間接経費の削減(約5百万円(令和2年度実績))
- ◆ 今後とも、可能な限り工期の短縮及びコスト削減への取組に努める。

④目標達成状況

達成状況: 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- R7年度において、KPI達成率が約60%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 浚渫等は複数年の工期を経て完了する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
港湾及び開発保全航路における、豪雨等による大規模出水に起因する埋塞への対策	令和32年度	令和29年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、海上交通ネットワークの維持の観点から、大規模出水時の土砂・漂流物による航路・泊地の埋塞により長期間にわたり船舶が航行できない事態を防止するよう、引き続き、取組を進める。

【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

臨海部施設周辺海域、特定港及び船舶がふくそうする海域等に監視カメラやレーダーを設置し、海域監視体制の強化を図り走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	116	-	294	116	-	526
	執行済額(国費)	111	-	270	89	-	470

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等(45箇所)の整備率	KPI	%	22(R2)	38	60	71	100	100	100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(海域監視に必要な機器等の整備を実施した箇所) / (海域監視に必要な機器等の整備が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

海域監視に必要な機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- 走錨等に起因する事故の再発防止に係る有識者検討会の結果を踏まえ、海域監視体制の強化が必要な箇所を選定し、目標値を設定。

予算投入における配慮事項

- 走錨事故が起こった場合に人流・物流に与える影響が特に大きい海上空港周辺海域及び船舶交通がふくそうする海域に優先的に予算を投入し、監視カメラ又はレーダーを整備。

地域条件等を踏まえた対応

- 平成30年の台風21号の影響により関西国際空港連絡橋への船舶衝突事故が発生した大阪湾及び令和元年房総半島台風の影響により横浜港南本牧はま道路への船舶衝突事故が発生した東京湾において、重点的に海域監視体制を強化。

<地域条件等> 上記に記載した通り。

【62】走錨事故等防止対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

(※着手後に生じた課題はないため、当該項目に記載する内容はありません)

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

・監視カメラ等の設置箇所について、海上保安庁で所有する灯台や信号所、通信施設等の既存の施設を活用することで、コストを削減。

①四日市港防波堤灯台
(三重県四日市市)



①四日市港防波堤灯台
監視カメラを灯台に設置

②横浜船舶通航信号所(本牧信号所)
(神奈川県横浜市)



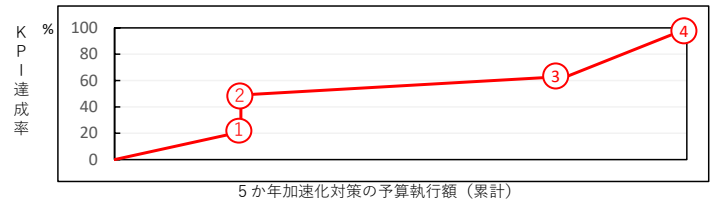
②横浜船舶通航信号所
(本牧信号所)
監視カメラを信号所に設置

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移し、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
走錨事故等防止対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■令和6年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。今後は、本対策を実施した海域において、台風等の自然災害時における海域監視・情報提供を的確に実施し、走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。

【63-1】航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の基礎部や外壁等に海水等が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	150	-	92	55	12	310
	執行済額(国費)	117	-	64	34	1	218

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年	うち5か年		
アウトプット	5か年	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識(461箇所)の整備率	KPI	%	72(R2)	76	84	90	93	100	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
(海水浸入防止対策の整備を実施した箇所)/(海水浸入防止対策の整備が必要な箇所) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
海水浸入防止対策を実施することで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 台風の影響により倒壊、損壊した灯台の原因を調査したところ、基礎コンクリートと灯台のベースの隙間から海水が浸入し、アンカーボルトが腐食したこと及びコンクリートの亀裂等から海水が浸入し内部の鉄筋が腐食したことにより倒壊、損壊したことが判明。 同様の設置条件にある航路標識の調査等を行い、海水等が作用することにより倒壊等の蓋然性が高い461箇所の航路標識を選定し、令和7年度末に整備を完了することを目標に設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 航路標識が倒壊、損壊した背景から、直接海水が浸入する地域はもとより、台風等の強風により塩分を含んだ風潮が飛散することで海水が浸入する可能性が高い地域について、前述の予算投入における配慮事項も加味しつつ優先して対策を実施。

＜地域条件等＞上記に記載したとおり。

【63-1】航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件があり、工事を受注できる施工業者数が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを削減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①佐木港本佐木一文字防波堤北灯台 (広島県三原市)
(2箇所を一括契約)

②田子の浦港西防波堤灯台 (静岡県富士市)

①佐木港本佐木一文字防波堤北灯台 (工事の一括契約等によるコスト縮減の取組事例) ②田子の浦港西防波堤灯台 (新たな資材導入による工期短縮の取組事例)
施工に船舶が必要な整備場所 気象海象の影響を受けやすい整備場所

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

＜加速化・深化の達成状況＞

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策)	令和12年度	令和7年度	本対策により完了時期を5年前倒し 対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 令和7年度をもって本対策が必要な箇所の整備は終了。
- 一方で、災害発生時においても船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の海水浸入防止対策を計画的に推進する必要がある。

【63-2】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

予備電源の整備又は主電源の太陽電池化による電源喪失対策を講じることで、長期停電による航路標識の消灯等の未然防止を図り、船舶交通の安全を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	120	-	196	38	39	393
	執行済額(国費)	102	-	140	30	0	272

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】航路標識(全国:5,125か所)のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識(103か所)の整備完了率	補足指標	%	20(R2)	36	64	71	79	90	100(R10)	90(R7)
	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識(103か所)の整備率	KPI	%	20(R2)	36	64	71	79	90	-	90(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(電源喪失対策の整備を実施した箇所)/(電源喪失対策の整備が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

電源喪失対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 「変針点の指標や港湾の入口を明示する灯台」及び「ふくそう海域において航行安全に必要な情報提供等を行う船舶通航信号所」等のうち、長期停電時に影響を受ける可能性のある103か所の航路標識を選定し、令和10年度末に整備を完了することを目標に設定 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、90%に設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 離島や僻地に所在する航路標識が多いため、非常用発電機や大型の太陽電池装置を設置する工事を実施するには、施工期間が長期に亘り、受注施工できる業者の数が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 既存の非常用発電機の経年劣化が著しい又は、予備電源の稼働時間が短く長期停電により機能が停止する航路標識について、優先して対策を実施。

<地域条件等>上記に記載した通り。

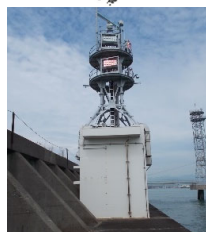
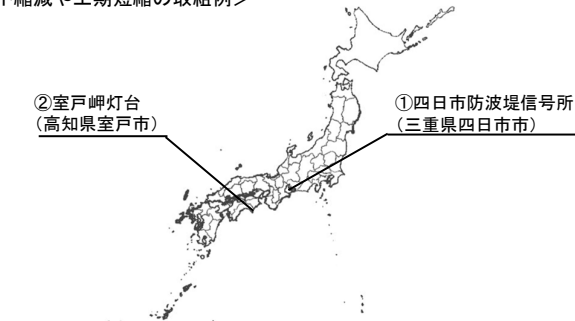
【63-2】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や僻地で、施工難所である箇所が多く、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 出入港船舶の航行管制を行う信号所においては、常時信号による情報提供が必要なため、新たな電源装置を事前に整備し、電源切替時間を最小限にするのと同時に、出入港船舶が少ない時間帯に切替作業を行うことで、利用船舶への影響が最小限となる方法を採用するなど、運用に支障がないよう施工した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①四日市防波堤信号所
(工期短縮の取組事例)



②室戸岬灯台
(工期短縮の取組事例)

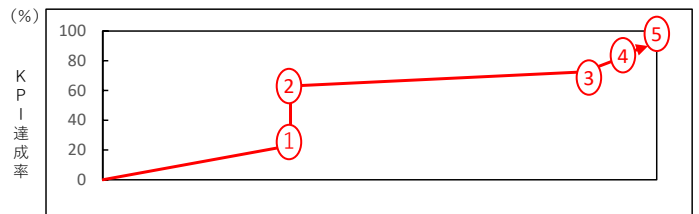
燃料タンクと発電機が一体型の電源システムの採用等により工期短縮

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成にむけて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失対策)	令和12年度	令和10年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 電源喪失対策が必要な航路標識103か所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の電源喪失対策を図っていく必要がある。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の電源喪失対策を実施。

【63-3】航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の流出・消灯を起因とした二次被害(船舶事故)を引き起こすことが無いよう、航路標識の状態(消灯、移動、流失等)を的確に把握するための監視装置を整備し、自然災害時等において、流出等が発生した際に即時情報提供体制を構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	20	-	45	34	-	99
	執行済額(国費)	19	-	43	27	-	90

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】航路標識(全国5,125か所)のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識(1,638か所)の整備完了率	%	16(R2)	18	28	39	49	61	100(R12)	61(R7)
	5か年	【国交】監視装置の導入が必要な航路標識(1,638箇所)の整備率	KPI	%	16(R2)	18	28	39	49	61	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(監視体制強化対策を実施した箇所) / (監視体制強化対策が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

監視体制強化対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 流出等することで船舶交通の安全に支障が生じるおそれがある1,638箇所中の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、61%に設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 施工コストの削減を図るため、浮標等の定期交換と同一の年度に機器を調達・設置する整備計画を策定のうえ、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 通信サービスエリア外に所在する航路標識については、直接管理事務所と通信ができず中継装置を整備する必要があることから、中継装置の有効範囲にある航路標識を同一年度に優先して対策を実施。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【63-3】航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 浮標等の定期交換にあわせて機器を調達し、陸上で交換前の標体に機器を設置することで、大幅に施工コストを削減することができた。
- 同一港や同一航路に設置する航路標識のうち定期交換がない浮標等の場合は、洋上での機器の設置に船舶を使用する必要があり、工事を受注できる施工業者が限られていることから、施工箇所の包括や入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

①袖ヶ浦浮標基地(千葉県袖ヶ浦市)



①袖ヶ浦浮標基地(コスト削減の取組事例) 定期交換にあわせて陸上にて監視装置を設置

②浦賀水道航路中央第六号灯浮標(神奈川県横須賀市)



②浦賀水道航路中央第六号灯浮標(工期短縮の取組事例) 近傍箇所を一括で契約



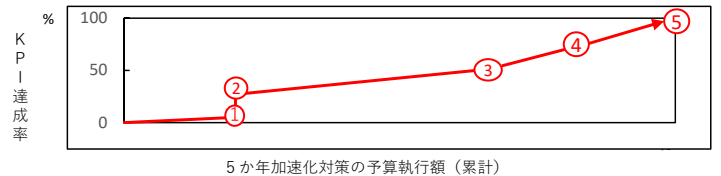
位置図(浦賀水道航路)(4箇所を一括契約)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■半年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト削減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を2%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策)	59%	61%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 監視体制強化対策が必要な航路標識1,638箇所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害時においても、船舶交通の安全を確保し、海上輸送による人流・物流の途絶を防止するため、引き続き航路標識の監視体制強化対策を推進する必要がある。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の監視体制強化対策を実施。

【63-4】航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識に使用している機器等について、災害等における安定運用が可能な機器等への換装を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	770	-	1,635	59	36	2,501
	執行済額(国費)	738	-	1,476	54	1	2,270

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等(817箇所)の整備率	補足指標	%	22(R2)	39	57	69	75	83	100(R12)	83(R7)
	【国交】航路標識(全国5,125か所)のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等(新光源(LED)機器460か所、耐波浪型LED機器1,480か所、船舶通航信号所関連機器324か所、老朽機器287か所)の整備完了率	補足指標	%	22(R5)	-	-	22	24	27	100(R17)	-
	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等(817箇所)の整備率	KPI	%	22(R2)	39	57	69	75	83	-	83(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(災害等に強い機器等の整備(信頼性向上対策)を実施した箇所) / (災害等に強い機器等の整備(信頼性向上対策)が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

災害等に強い機器等の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 航路標識の信頼性向上及び安定運用を図るため、災害等に強い機器を整備することで、船舶交通の安全を確保することができる817箇所の航路標識等を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定。 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、83%に設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数を配慮し、予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して対策を実施。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【63-4】航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は、整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを縮減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①落石岬灯台
(北海道根室市)

②網代埼灯台
(鳥根県岩美郡)



①落石岬灯台
(工期短縮の取組事例)



②網代埼灯台
(工期短縮の取組事例)

協議、届出等を事前に行うことにより冬期作業を回避し全体の工期を短縮

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により、令和7年度時点の整備水準を19%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の耐災害性強化対策(信頼性向上対策)	64%	83%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 信頼性向上対策が必要な航路標識817箇所について、順調に対策は進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き航路標識の信頼性向上対策を図っていく必要がある。
- 新たな光源の実用化及び電球製造中止等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の信頼性向上対策を実施。

【64-1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	-	-	-	-	-	-
	執行済額（国費）	-	-	-	-	-	-

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備助成金において、必要な対策を実施している。
※令和2年度補正において財政投融資2,900百万円を措置。

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【国文】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合（①）	補足指標	%	26 (R1)	35	39	39	48	65 (見込み)	100 (R11)	-
	5か年	【国文】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合（①）	KPI	%	26 (R1)	35	39	39	48	65 (見込み)	-	87 (R7)
	中長期	【国文】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率（②）	補足指標	%	48 (R6)	-	-	-	48	65 (見込み)	100 (R22)	-
		【国文】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率（②）	補足指標	%	48 (R6)	-	-	-	48	65 (見込み)	91 (R12)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①（護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100
- ②（護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数（新たに対策する範囲は今後の気候変動を考慮した災害外力の見直しを実施））／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

浸水対策の整備が完了した場合にKPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

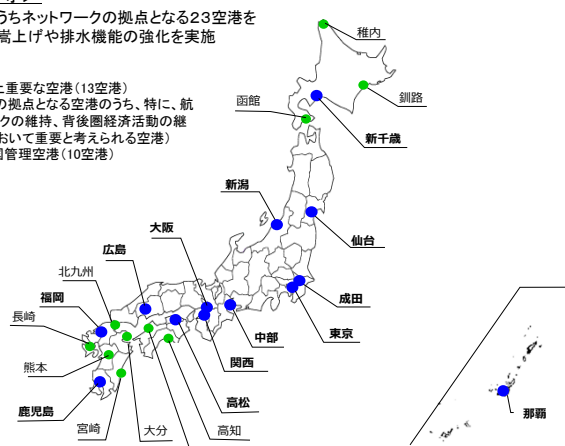
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・空港における防災・減災、国土強靱化を加速化・深化させるため、国管理空港などのネットワークの拠点となる空港（23空港）において、R7年度までの5か年における集中的な対策を実施することにより、完了目標時期の前倒しを図る。
予算投入における配慮事項	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施する。

<地域条件等>

全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港を対象に護岸の嵩上げや排水機能の強化を実施

- 航空輸送上重要な空港（13空港）
（緊急輸送の拠点となる空港のうち、特に、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港）
- その他の国管理空港（10空港）



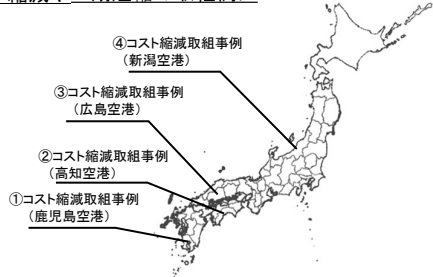
【64-1】空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

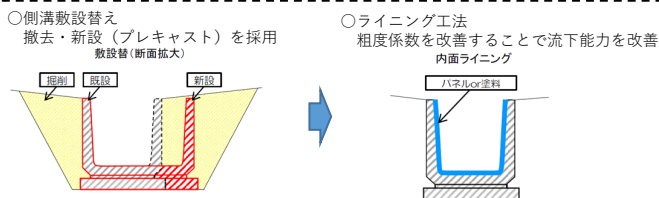
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施し対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



<コスト削減の取組事例>

既存の施設を有効活用した改良工法によりコスト削減が可能。



①コスト削減の取組事例（鹿児島空港）

側溝敷設替えと内面ライニングシート施工の施工性を比較し、内面ライニングシート施工を採用することでコスト削減を図った【▲約500万円】



内面ライニング施工状況

④目標達成状況

達成状況 □達成済み（見込み） □おおむね達成 ☑達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 各空港の護岸嵩上げ・排水機能強化については、施工範囲が広範囲に及ぶことから複数年の整備期間を経る必要がある。
- 令和7年度末の達成目標は87%（20空港完了）であるが、周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整に期間を要したこと、工事区域の流域の見直しに伴い排水設計の時期を遅らせる必要が生じたことなどの理由から、65%（15空港完了）となる見込みとなっており、目標達成が困難な状況にある。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 今後の気候変動（平均気温2℃上昇/2040年想定）の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港における、護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策	令和12年度	令和11年度	過去の事業規模と施工量を考慮して完了時期を設定しており、5か年加速化対策により更に前倒し。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 今後の気候変動（平均気温2℃上昇/2040年想定）の影響を考慮し、災害外力の見直しを行い浸水対策を推進。
- 周辺環境に配慮した地元水利関係者との調整や工事区域の流域の見直しを踏まえた設計を引きつづき着実に実施。
- 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64-2】空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	-	-	-	-	-	-
	執行済額（国費）	-	-	-	-	-	-

※空港整備については、自動車安全特別会計空港整備助成金において、必要な対策を実施している。
※令和2年度補正において財政投融資11,300百万円を措置。

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）		
									うち5か年		
中長期	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能な空港の割合（①）	補足指標	%	70 (R1)	74	78	78	87	87 (見込み)	100 (R11)	-
		KPI	%	70 (R1)	74	78	78	87	87 (見込み)	-	87 (R7)
5か年	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能な空港の割合（①）		%	70 (R1)	74	78	78	87	87 (見込み)	-	87 (R7)
			%	70 (R1)	74	78	78	87	87 (見込み)	-	87 (R7)
アウトプット	【国交】航空ネットワークの拠点となる空港（23空港）における滑走路等の耐震対策の完了率（②）	補足指標	%	61 (R6)	-	-	-	61	61 (見込み)	100 (R17)	-
		KPI	%	61 (R6)	-	-	-	61	61 (見込み)	65 (R12)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①（滑走路等の耐震対策（液状化対策）を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100
- ②（滑走路等の耐震対策（液状化対策・地盤変状対策）を完了した空港数）／（全国の空港のネットワークの拠点となる23空港）×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

滑走路等の耐震対策整備が完了した場合にKPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし

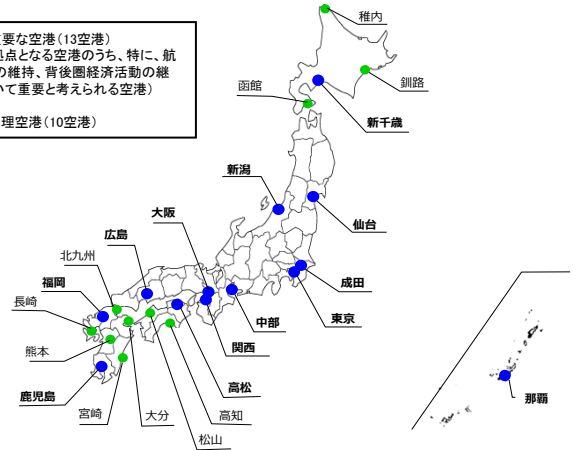
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・空港における防災・減災、国土強靱化を加速化・深化させるため、国管理空港などのネットワークの拠点となる空港（23空港）において、R7年度までの5か年における集中的な対策を実施することにより、完了目標時期の前倒しを図る。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に予算投入を図る。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の空港のネットワークの拠点となる23空港を対象に滑走路等の耐震対策を実施する。

<地域条件等>

全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港を対象に耐震対策を実施

- 航空輸送上重要な空港（13空港）
（緊急輸送の拠点となる空港のうち、特に、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港）
- その他の国管理空港（10空港）



【64-2】空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

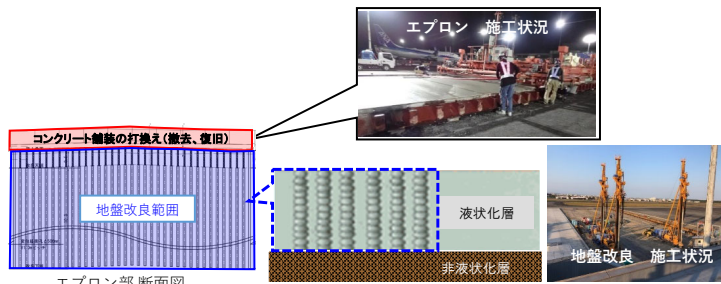
- 耐震対策を実施するためには、コンクリート上からの地盤改良は困難であるため、コンクリート舗装のエプロンを撤去した後に地盤改良をする必要がある。このため、老朽化によるコンクリート舗装の打換えのタイミングに合わせて耐震対策を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例（宮崎空港）

コンクリート舗装上からの地盤改良は困難なため、老朽化対策と耐震対策の両対策を一緒に進めることになり費用削減効果を図っている。



④目標達成状況

達成状況 達成済み（見込み） おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- ・令和6年度末時点において20空港（87%）で耐震対策（液状化対策）が完了。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・能登半島地震の被災を踏まえた盛土空港の地盤変状対策を追加して耐震対策を推進。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
滑走路等の耐震対策	令和12年度	令和11年度	過去の事業規模と施工量を考慮して完了時期を設定しており、5か年加速化対策により更に前倒し。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 能登半島地震の被災を踏まえた盛土空港の地盤変状対策を追加した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き耐震対策を推進。

【64-3】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	-	-	-	-	-	-
	執行済額（国費）	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年	
アウトプット	中長期	【国文】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	100 (R22)	-	-
		【国文】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	93 (R12)	-	-
	5か年	【国文】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	73 (R2)	76	78	89	93	93 (見込み)	-	85 (R7)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（電源設備への浸水対策が完了した空港数）／（全国の95空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している想定される最大規模の浸水想定区域（ハザードマップ）を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等を踏まえた対応	・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。

＜地域条件等＞

自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。

【64-3】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

特になし。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

工期短縮の取組事例

電源設備の移設について、地上階の既存設置場所から屋上屋外型へ直接移設することにより、仮設置が不要となり、既設から新規の切替が素早く工期短縮に繋がった。



対策前（地上階）



対策後（屋上階）

④目標達成状況

達成状況 達成済み（見込み） おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 全国の空港において、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる電源設備への止水扉設置等を実施。
- 令和6年度末時点において88空港（93%）で対策が完了。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

・特になし。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	未計画	令和22年度	全国95の空港で対策完了

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64-4】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

地震により落下等の可能性が懸念されるターミナルビルの吊り天井について、所要の安全対策を実施する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	-	-	-	-	-	-
	執行済額（国費）	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
									うち5か年	
アウトプット	中長期	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	64 (R2)	68	72	74	77	77 (見込み)	100 (R22)	-
		【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	64 (R2)	68	72	74	77	77 (見込み)	92 (R12)	-
	5か年	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合（対象95空港）	64 (R2)	68	72	74	77	77 (見込み)	-	75 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

（吊り天井の安全対策が完了した空港数）／（全国95の空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

全国の空港において、吊り天井の安全対策を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

特になし。

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・民間事業者（空港ターミナルビル管理者）の取組み状況を踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	・民間事業者（空港ターミナルビル管理者）が実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。
地域条件等を踏まえた対応	・民間企業において実施する事業であり、国の予算を投入していない施策であるが毎年フォローアップを実施。

＜地域条件等＞

■ 地域条件によるものではなく、特定天井を有している空港において、対策を実施するものである。

【64-4】空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

・通常の旅客ターミナル運営を行いながら改修工事を行う必要があり、通常の枠組棚足場を使用することができないため、吊り足場による工事計画を行い空港運営への影響を最小限にとどめた。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

・（南紀白浜空港）吊り足場を採用したことにより作業時間の制約がなくなり、足場架設・解体時以外の夜間作業が不要となったため、効率的な作業スケジュールによる施工を行うことができた。

④目標達成状況

達成状況 達成済み（見込み） おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和6年度末時点において73空港（77%）で対策が完了。
■ 全国の空港において、ターミナル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故防止が可能となる安全対策を実施。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 特になし。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、令和22年度までの完了を目指して実施。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	未計画	令和22年度	全国95の空港で対策完了

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【64-5】空港の耐災害性強化対策（空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	【国文】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	補足指標	76 (R2)	89	94	96	100	100	100 (R7)	-
	【国文】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(①)	KPI	76 (R2)	89	94	96	100	100	-	100 (R7)
アウトカム	【国文】全国の空港(95港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率(②)	補足指標	79 (R6)				79 (見込み)		100 (R22)	-
	【国文】全国の空港(95港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率(②)	補足指標	79 (R6)				79 (見込み)		80 (R12)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 ①(電源設備への浸水対策が完了した空港数)/(全国の95空港)×100
 ②(空港無線施設等(建物)が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の数)/(全国の95空港)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 全国の空港において、電源設備への止水扉設置等を実施することによって、対策済みの空港数が増加し、KPI・指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各空港が位置する都道府県の自治体が公表している浸水想定区域(ハザードマップ)を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。
地域条件等を踏まえた対応	・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断。

<地域条件等>

・自治体が公表する浸水想定を踏まえ、対策の必要性を判断



【64-5】空港の耐災害性強化対策（空港の無線施設等の電源設備等の浸水対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等に加えて、工事の入札不調・不落が発生。
 ■ 建築物の外壁等の老朽化改修と併せて一体で工事を発注することにより、仮設物の共有や諸経費の削減によるコスト削減を行うとともに、発注工事の規模を大きくし、入札不調・不落対策を実施し、対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

○コスト削減、不調・不落対策の取組事例(福岡県北九州市)

【コスト削減】
 ・外壁改修工事に必要となる外部足場を浸水対策工事における建具交換工事等でも共有化
 <▲1,000千円>
 ・外壁改修と浸水対策を一体工事として発注することによる現場諸経費の削減
 <▲10,000千円>

【不調・不落対策】
 ・工事規模の拡大

外部足場の共有

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
<目標達成状況判断の考え方> ■ 令和6年度末時点において95空港(100%)で対策が完了。			
<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題> ■ 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による浸水対策を推進。			
<加速化・深化の達成状況>			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策	可能な限り早期	令和7年度	令和2年10月時点の自治体ハザードマップの公表状況による事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 最新のハザードマップに基づく災害外力の見直し等を行い、津波・高潮等による水圧を考慮した建物の補強、建替等による指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き浸水対策を推進。

【64-6】空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため各空港で策定された対応計画（「A2-BCP」）に基づき、空港関係者やアクセス事業者等と連携し、災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）	-	-	-	-	-	-
	執行済額（国費）	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）			
				うち5か年								
アウトプット	中長期	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率（全95空港）	補足指標	%	70 (R2)	92	100	100	100	100	100 (R7)	-
	5か年	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率（全95空港）	KPI	%	70 (R2)	92	100	100	100	-	-	100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
 （対応計画の実効性の強化のための訓練等を実施した空港数）／（全国95の空港）×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

全国の空港において、対応計画の実効性強化のための訓練等を実施した空港数が増加し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
 特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 目標値は、「A2-BCP」に基づく訓練等を毎年度8月までに、全95空港で実施することとして設定。
予算投入における配慮事項	・ ソフト対策のため予算投入対象外。
地域条件等を踏まえた対応	・ 全国95の空港で一律で実施。

＜地域条件等＞

・ 全国95の空港で一律で実施。

【64-6】空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- A2-BCP関係者に対して、本訓練に先立ち、被害事例や対策経緯を共有する事前訓練を開催し、知識・経験差の軽減に努めた。
- エリアごとに避難誘導者の役割などを記載した「アクションカード」を取り入れた訓練を実施することで、避難誘導についての意識付けと定着を図ることができた。
- 訓練の実施条件の見直し（職員の少ない土日や夜間での訓練実施、通常アクセスが途絶した場合の訓練）が必要。
- 訓練計画の検討にあたり、他空港での訓練計画が参考になった。
- 外国航空会社の参加率が低いいため外国航空会社への呼びかけ強化を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

ソフト対策のため予算投入対象外。

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み（見込み）	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
＜目標達成状況判断の考え方＞	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国の空港において、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化を実施。 ■ 国による全国95の空港への検査もあり、令和4年度以降、目標の100%（毎年度）を達成。 										
＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞	特になし										
＜加速化・深化の達成状況＞	■ 本対策により毎年度8月までに訓練を実施										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「A2-BCP」に基づく訓練等の実施</td> <td>毎年度</td> <td>毎年度8月まで</td> <td>年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	「A2-BCP」に基づく訓練等の実施	毎年度	毎年度8月まで	年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。		
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
「A2-BCP」に基づく訓練等の実施	毎年度	毎年度8月まで	年度中実施としていた訓練時期を、台風や豪雨の多い時期の前の「8月まで」に行うこととし、実効性強化を図る。								

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 第1次国土強靱化実施中期計画においては、空港BCPに関連した施策として「地域防災における空港の拠点化の推進」を実施。

【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

台風や地震等、激化する災害による需給逼迫時であっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、2020年6月に成立したエネルギー供給強化法等を受けて策定された広域連系システムのマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を計画的に実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【経産】マスタープランに基づく送電網の整備率(②)	補足指標	%	0 (R3)	0	0	0	0	0	100 (R14頃)
	【経産】広域連系システムのマスタープランを踏まえた送電網(増強運用容量:875万kW(広域系統整備計画策定時点))の整備完了率(③)	補足指標	%	0 (R3)	0	0	0	0	0	100 (R12)
アウトカム	【経産】日本における1需要家あたりの年間停電時間(①)	KPI	分/年	16 (H25)	10	25	36	24	-	16 (R7) 16 (R7)

※1「広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)」(令和5年3月電力広域的運営推進機関)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 ①日本における平均停電時間(分/年)＝日本における1需要家あたりの年間停電時間(事故停電＋作業停電)(分/年)
 ②マスタープラン※に基づく、送電網の整備率(%)＝整備済区間/計画区間(2区間)
 ※マスタープラン:2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめたもの。これを「広域連系システムのマスタープラン」と位置付けている。本目標の策定時は東地域(北海道～東北～本州間)、西地域(中国九州間)の2区間の計画策定プロセス中であったが、西地域については令和7年10月に広域系統整備計画を策定済。
 ③(見直し)第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定時(令和7年6月時点)に策定済の広域系統整備計画※に基づき整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値に対する、連関した増強運用容量の合計値の率(%)＝連関した増強運用容量の合計値/整備を開始している連系線の増強運用容量の合計値
 ※2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取組をまとめた「広域連系システムのマスタープラン」を踏まえて策定される地域間連系線の個別の整備計画のこと。

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 本対策による効果(KPIの変化)は、送電網整備を行う実施主体の決定後、当該実施主体が整備に係る計画を作成し、経済産業大臣への届出を経て送電網整備が実施されることから、本対策による効果(KPI(平均停電時間)への影響)は整備完了後に発現

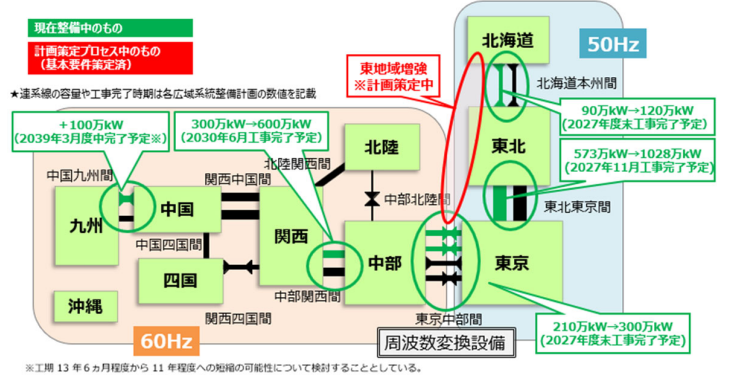
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
 台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など、不足の事態に応じてKPI・指標値に影響

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・アウトカムの目標値については、策定当時出ている最新の5年間(2016～2020年度)の停電時間の最小値。(直近5年間の最小値である2017年度の数字を設定) ・アウトプットの目標値については、第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定時(令和7年6月時点)に策定済の広域系統整備計画に基づき整備を開始している連系線の運用容量の合計値に対する運転開始した運用容量の率に変更。 ・令和5年3月に電力広域的運営推進機関において「広域連系システムのマスタープラン」を策定し、それを踏まえて策定された広域系統整備計画に基づき4つの連系線の整備を実施中。また、令和7年10月には中国九州間連系設備の広域系統整備計画を策定し、さらに東地域(北海道～東北～東京間)の計画策定プロセスを実施中(令和8年2月時点)。 ・当該送電網整備により、エリア間における電力供給の代替路線の確保や供給能力の増強が図られることから、台風・地震等に対する送電網の脆弱性の克服に寄与。
予算投入における配慮事項	・マスタープランをもとに個別の整備計画の具体化を検討しつつ、託送料金制度に基づき、一般送配電事業者を中心に送電網の強化に必要な投資を行う。
地域条件等を踏まえた対応	・再エネの導入促進と、首都圏等に立地するエネルギーインフラが機能不全に陥った場合のバックアップ機能の強化を図るため、全国大での送電ネットワークの増強を進める。

<地域条件等> 地域間連系線の整備状況(令和8年2月時点)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化の要請がより一層強まる中、地域間連系線の整備は、再エネの大量導入と電力のレジリエンス強化につながる。



【65】送電網の整備・強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、工夫等の例>

- 数兆円規模の系統整備に必要な資金調達環境の整備を進めるに当たって、運転開始前の資金調達の円滑化や完工遅延リスク対応が課題として残ることから、GX脱炭素電源法において、電力広域的運営推進機関に貸付業務の追加を講じた。
- 具体的には、電気の安定供給の確保の観点から、特に重要な送電線の整備計画を経済産業大臣が認定する制度を新設し、認定を受けた整備計画のうち、再生可能エネルギーの利用の促進に資するものについては、従来の運転開始後に加え、工事に着手した段階からも交付金を交付できるようにした。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 地域間連系線の整備については、長期間に亘る工期を経て完成することから、アウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、将来のKPIの値に反映されることとなる。
- アウトプットのKPIの対象となっている広域系統整備計画に基づく送電網の整備の進捗状況についてはいずれも着実に進んでおり、達成はおおむね可能と考えられる。
- アウトカムのKPIの対象となっている日本における1需要家あたりの年間停電時間については、台風・地震等の自然災害を含む事故の発生など不足の事態によって影響を受けており、2022年度から2024年度においては、台風・地震等による被害等により停電時間が増加した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■特段なし

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 送電網が強化され、電力の安定供給が確保される。激化する災害などに対応して、送電網を一般送配電事業者等が整備することで、日本における平均停電時間が、過去5年の最小値(約16分/年)を下回ることを目指す。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 激化する災害による需給逼迫時であっても、電力の広域的融通を可能とし、地域への安定的な電力供給を確保するため、広域連系システムのマスタープランを踏まえ、一般送配電事業者を中心とした民間事業者における地域間連系線の整備を引き続き計画的に実施し、電力の安定供給を確保していく。

【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

避難施設等として位置づけられた公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	5,500	980	393	643	991	8,507
	執行済額(国費)	1,907	928	324	631	0	3,791

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数(①)	箇所	0(H30)	485	676	820	1,010	1,215	-	1,000(R7)
アウトプット	中長期	指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所)における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率(②)	%	0(H30)	12.1	16.9	20.5	25.3	30.4	100(R17)	25(R7)
アウトカム	中長期	設備導入補助によるCO2排出削減量(③)	t-CO2	0(H30)	459,684	593,426	719,253	828,447	996,597	1,231,759(R12)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数(累計)
- ② ①における導入完了率
- ③ ①における設備導入によるCO2排出削減量の合計値

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー設備等の導入が進むことにより、災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が増加し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素>

- 太陽光発電設備、蓄電池の調達価格の変化
- 激甚災害の発生頻度上昇による自治体ニーズの変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治体への聞き取り調査等を踏まえ、災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数を「令和7年度までに1,000箇所」と設定した。 令和6年度に自治体への導入調査を実施し、その結果を踏まえ指定避難所(約82,000箇所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000箇所)における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率を「令和17年度までに100%」と設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果(円/t-CO2)に関する補助上限を設けたほか、費用対効果に係る採点比率を上昇させ、事業全体で費用対効果が向上するように配慮。 支援がより必要とされる市区町村(指定都市を除く)や離島において補助率を高く設定(2/3又は1/2)。 自治体の財政力指数を審査項目に設けることで、財政力指数が小さい自治体に配慮。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 台風・地震等の災害が頻発化・激甚化し、全国各地で大きな被害をもたらしていることから、本対策においても全国各地で実施することが必要。

<予算投入における配慮事項>

補助対象事業者	補助率
都道府県・指定都市	1/3
市区町村※(太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合)	1/2
市区町村※(上記以外の再エネ設備導入の場合)及び離島	2/3

<地域条件等>
該当なし

【66】災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 頻発する災害に対して避難施設等の非常用電源の確保が重要であり、脱炭素の潮流の中で、再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入のニーズが高まる一方、より専門的な知見を求められるため、導入の際に、地方公共団体職員のみで費用効率性等の効果的な事業の検証が困難な場合が発生している。また、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

<コスト削減・工期短縮の取組例>

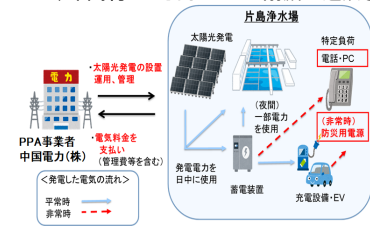
①コスト削減の取組事例
(岡山県倉敷市)

①コスト削減の取組事例
(岡山県倉敷市)

- 設備工事などの初期コストだけでなく、保守・点検などのランニングコストも包括した事業採算性を検討した結果、導入方式をPPA方式とすることで、年間約700万円のコスト削減が達成された。



倉敷市水道局片島浄水場内に設置した太陽光発電設備

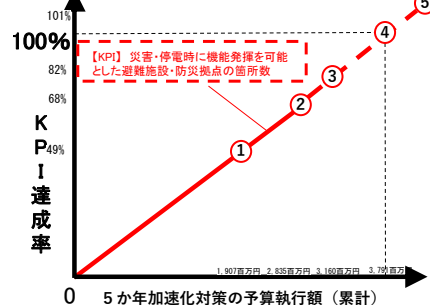


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 再生可能エネルギー設備等の整備については、単年度で完了する案件が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値に反映されるため、毎年度のKPIの値の増減幅は一定となる。
- R6年度末時点で目標である1,000箇所を超え、既に目標を達成している。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、達成すべき目標値を上げ。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	800	1,000	災害・停電時に再生可能エネルギー設備等からのエネルギー供給等によって本来の機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点が1,000箇所となる

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画(事務事業編)を策定するものと義務づけられており、政府実行計画では「2030年度には設置可能な政府保有の建築物(敷地を含む)の約50%以上に太陽光発電設備を設置、2040年度までに100%設置を目指す。」こととされている。その上で、地方公共団体実行計画(事務事業編)では、政府実行計画の取組に準じて、率先的な取組を実施することとされており、災害時に避難施設・防災拠点となる公共施設を対象に太陽光発電設備の導入を支援する本対策に対するニーズはさらに高まることが予想される。
- 本対策については、第1次国土強靱化実施中期計画において、「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」として、推進が特に必要となる施策に位置づけられており、導入目標を達成すべく、今後も取組を推進していく。

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

緊急時にも石油製品の安定供給を確保できるよう、石油精製・元売各社が取り組む製油所等の強靱化対策を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	267	-	-	-	-	267
	執行済額(国費)	0	-	-	-	-	0

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策の実施率	補足指標	%	8 (R4)	67	75	92	92	100 (R7)	100 (R7)
		【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	KPI	箇所	1 (R4)	8	9	11	11	12	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
製油所における大雨・高潮等を想定した対策を支援し、災害対応能力の強化を図った箇所数(以下、【%】での整理の場合の定義)
・分母=災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数(12箇所)
・分子=分母のうち、災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数

<対策の推進に伴うKPIの変化>
本対策による支援により、各社の製油所の災害対応能力の強化が図られることで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
・該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、災害時石油供給連携計画の区分(全国10地域)ごとに1箇所(計10箇所)を想定。更に深化分として2箇所を支援するとして、計12箇所を設定。 目標値については、災害対応能力の強化を図る必要がある製油所の箇所数に対する災害対応能力の強化を図った製油所の箇所数の率に変更。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による採択審査委員会にて、緊急性の高い事業から優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による採択審査委員会において、災害時に石油製品の安定供給を確保できるよう、対策実施場所の地域特性にも配慮し審査を実施。

<地域条件等>
上記のとおり、審査で各対策箇所を設定している。

【67】製油所等のレジリエンス強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
事業期間が複数年(①計画策定、②設備導入・工事等)となる場合が多いことから、事業者の事業着手までの判断に時間を要する場合が多い。事業者に対して、対策の必要性について継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>
なし

④目標達成状況

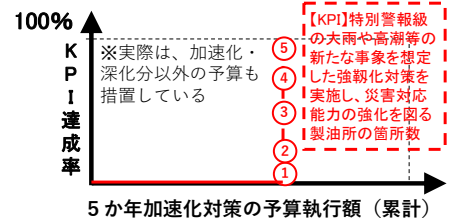
達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
当初、元売各社のニーズを考慮して、12件の目標を設定。令和5年度までに4件を実施済みであり、令和6年度に新規1件が加わり、計5件実施済みとなる。残る7件については、既存設備の運用(4件)※や、風雨等の条件の再検討により設備の補強を行わない(3件)形で対応することができた。
※当初は水と油を分別する処理設備の設置を検討。ポンプでタンクに汲み上げて、油と水を分離することで対応。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
なし

<加速化・深化の達成状況>
本対策により、令和7年度時点の整備数を向上

施策名	当初計画における令和7年度整備数	加速化後の令和7年度整備数	加速化の考え方
製油所等のレジリエンス強化対策	10箇所	12か所	加速化・深化分予算を措置することにより、5か年対策期間内で2箇所を追加



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

レベル2の津波による浸水が想定される製油所等で、漂流物対策の実施が必要な場所を特定するための調査を行い、当該結果を踏まえて石油コンビナートの強靱化を推進する等、対策の具体化を検討し、大規模火災・海洋汚染の防止及び経済活動の維持・継続を図る。

【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保するため、災害時燃料供給訓練やSSの地下タンクの入換・大型化等を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	241	0	0	0	0	241
	執行済額(国費)	90	0	0	0	0	90

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【経産】自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施した件数(①)	件	748(R1)	839	990	1158	1304	1413	-	1660(R7)
	5か年	【経産】全国のSSのうち、燃料在庫の確保対策(備蓄量の増加に限らない)を実施した件数(②)	補足指標	件	1003(R1)	1110	1390	1656	1896	2090	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策(タンクの大型化やペーパー回収設備の整備)を実施した件数
- ②全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策(備蓄量の増加に限らない)を実施した件数

(参考1) 目標値(R7年度)設定の考え方

- ・目標値を設定した令和元年度において、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数は8,525箇所(全国のSS約3万箇所の29%)。このうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施している件数は772件であった。
- ・また、令和元年度時点では、令和7年度までに、自家発電設備を備えた災害対応可能なSS数を全国の約半数(56%)となる16,600箇所整備予定としていた。
- ・以上のファクトをもとに、5か年加速化対策によるR7年度の目標値を設定した。具体的には、自家発電設備を備えた災害対応可能なSSのうち十分な燃料在庫対策を実施したSSの割合について、令和元年度(実績の9%)から令和7年度までに10%に引き上げることとして、目標値を算出した(約16,600箇所×10%=1,660件)。

(参考2) 補足指標(②)について

- ・KPIとしては、停電発生時においても給油可能なSSにおける燃料在庫の増加件数を設定。
- ・他方、(i)災害時に停電が必ず起こるとも限らないこと、また、(ii)人口減少や燃費改善等による需要減という環境下でSS数自体が減少傾向にある中、老朽化対応の一環として燃料タンクを入れ換えることは、その大型化を伴わずとも燃料在庫量の維持につながるものであることから、補足指標として、全国のSSのうち、燃料在庫能力の確保対策(備蓄量の増加に限らない)を実施した件数を設定した。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫能力の確保対策を実施した件数が積みあがることで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標地の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの割合を増加させることとして目標値を設定。(詳細は①KPIの定義中の参考1参照) ・なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直す可能性はありうる。
予算投入における配慮事項	・自治体において国土強靱化地域計画を策定している地域のSSに対しては、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・過疎地域に所在するSSIについては補助率を引き上げている。

＜地域条件等＞
上記のとおり。

【68】SS等の災害対応能力強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和7年度補正予算事業においてはそれらを反映したうえで、SS等の災害対応能力強化に向けた支援を実施しているところであり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。



＜加速化・深化の達成状況＞

※計画当初の想定

施策名	加速化・深化後の目標	加速化の考え方
SS等の災害対応能力強化対策	R7年度:1,660件	加速化・深化分予算を措置することにより、自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの比率を、9%(R元)から10%(R7)に引き上げる。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

災害が頻発する我が国では、災害時においても、地域住民や災害対応車両等への安定的な燃料供給を確保することが重要。物価高等を反映させた補助対象経費上限額の設定をした上で、十分な燃料在庫の確保に向けた設備支援等を行い、SS等の災害対応能力の強化を図る。

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

- LPガスは、全国総世帯の約4割で使用。導管に依存せず、ボンベにて供給される分散型エネルギーであることから、災害時には、電力・都市ガスの導管供給が分断された場合にも利用可能。
- こうしたLPガスの地域での供給の拠点として、中核となるLPガス充填所の新設、既存の中核充填所における非常用自家発電設備や燃料タンクの増強、基礎・架台の高上げ、緊急通信設備等の導入など、災害時でもLPガス供給を途絶させないための機能強化に係る施設整備の支援を実施。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトカム	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時							目標値(年度)	
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトカム	【経産】中核充填所の機能強化等の件数(令和2年度から開始)	補足指標	件	15(R3)	16	20	22	33	46	68(R7)	68(R7)	
	【経産】中核充填所の機能強化等の件数(令和2年度から開始)	KPI	件	15(R3)	16	20	22	33	46	-	68(R7)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 中核充填所の機能強化等の件数
※非常用自家発電設備や緊急通信設備等を備えた中核充填所の新設、及び、既存の中核充填所の機能強化(燃料タンクの増強や基礎・架台の高上げ等)の件数
※災害時においても稼働可能なLPガス充填所の数が増えることで、災害時におけるLPガス供給体制が確保されることとなるため、その件数を指標とする。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 本対策を推進することにより、非常用自家発電設備や燃料タンクの貯蔵容量の増強、基礎・架台の高上げなどの機能拡充を実施した中核充填所が増加し、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 今後想定される大規模地震等に備え、LPガス供給の安定確保を図るため、災害時に停電しても供給を継続することができるよう、全国約340か所のLPガス中核充填所※の設置を支援。 ※現在までに非常用自家発電設備や緊急通信設備等を備え事業者が共同利用可能な中核となる充填所 目標値は、地域の事業者が共同利用することを踏まえ、需要家数や事業者の操業範囲を考慮した立地を前提とし、また、中核充填所の当初整備後10年以上を経過していく際の設備更新に合わせて機能強化を順次図っていくことを想定して設定。 なお、今後の燃料需要減少を勘案し、目標値を見直す可能性はありうる。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 中核充填所の新設について重点的に配分することとしている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 中核充填所は、充填所が少ない地域に優先的に立地するように配慮されている。

【69】LPガス充填所の災害対応能力強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、工夫等の例>

災害対応能力強化について、継続して周知・啓発に取り組むことで、引き続き目標値に向けて支援を行う。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 目標値に届かなかった理由として、今般の物価高に対する関連設備や工事費用の上昇分を十分に反映しきれなかったことによる支援不足等が考えられる。このような状況を踏まえ、令和8年度予算事業においてはそれらを反映したうえで、中核充填所を含む充填所への機能強化に向けた支援を実施する予定であり、引き続き、各地方経済産業局や自治体、業界団体、業界紙等を通じて、取組の重要性について周知・啓発を進めていく。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- LPガスの充填所は統合や廃止を通じて減少傾向にあるなかで、災害対応の側面が強い充填所の機能強化は事業上のメリットが薄いことから、中核充填所の機能強化等が進まない状況

<加速化・深化の達成状況>

※計画当初の想定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

関係省庁が連携し、災害時においても、機能維持が求められるLPガス充填所に対して、緊急通信設備や非常用自家発電設備等を導入することの重要性を周知し、LPガス充填所の機能強化に向けて効率的な導入支援を行っていく。

【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害や、大規模地震等により給水停止のおそれが高く、かつ重要度の高い浄水場※等に対し、非常用自家発電設備の整備や耐震補強等の各種対策工事を施すことにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。
 ※病院等の重要給水施設に至るルート上にある施設

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計	
インプット	予算額(国費)	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
	執行済額(国費)※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号70-1、70-2)
 ※2 R7執行済額は推計値 ※3 令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
5か年	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策完了率①	KPI	%	67.7(R1)	73	73	73	82	84 (見込)	-	77 (R7)
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率②	KPI	%	42.6(R1)	47	47	49	67	72 (見込)	-	48 (R7)
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率③	KPI	%	37.2(R1)	42	44	45	58	62 (見込)	-	59 (R7)
	【国交】浄水場の耐震化率④	KPI	%	30.6(H30)	39	43	45	47	49 (見込)	-	41 (R7)
	【国交】配水場の耐震化率⑤	KPI	%	56.9(H30)	62	64	65	66	67 (見込)	-	70 (R7)
アウトプット	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場(全国約2,000か所)の停電対策完了率①	補足指標	%	67.7(R1)	73	73	73	82	84 (見込)	100 (R12)	77 (R7)
	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設(全国約700か所)の浸水災害対策完了率③	補足指標	%	37.2(R1)	42	44	45	58	62 (見込)	100 (R18)	59 (R7)
	【国交】水道の急所施設である取水施設(全国の取水施設能力:約7,600万m ³ /日)の耐震化完了率⑥	補足指標	%	-	-	-	46	52	調査中	100 (R23)	-
	【国交】水道の急所施設である浄水施設(全国の浄水施設能力:約1,700万m ³ /日)の耐震化完了率⑦	補足指標	%	-	-	-	43	47	調査中	100 (R17)	-
アウトカム	【国交】水道の急所施設である配水池(全国の配水池有効能力:約4,000万m ³)の耐震化完了率⑧	補足指標	%	-	-	-	67	68	調査中	100 (R18)	-
	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

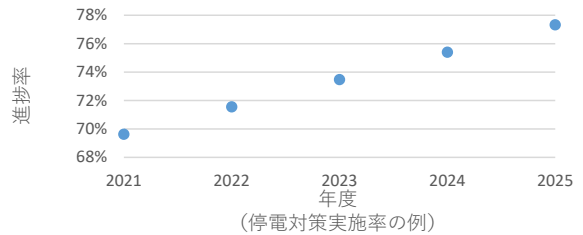
①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(停電対策対象箇所のうち停電対策実施済箇所数)/(停電対策対象箇所(2,028箇所))×100
- ②(土砂対策対象箇所のうち土砂対策実施済箇所数)/(土砂対策対象箇所(277箇所))×100
- ③(浸水対策対象箇所のうち浸水対策実施済箇所数)/(浸水対策対象箇所(688箇所))×100
- ④(耐震化済み浄水施設の全施設能力)/(全浄水施設能力)×100
- ⑤(耐震化済み配水池の全有効容量)/(全有効容量)×100
- ⑥(対象全取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力)/(対象全取水施設能力)×100
- ⑦(対象全浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力)/(対象全浄水施設能力)×100
- ⑧(対象全配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効容量)/(対象全配水池有効容量)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

停電・土砂・浸水・地震対策を実施することで、災害等に対応可能となる施設数が増加し、KPI・補足指標が進捗。



<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

広域連携等により、浄水場を統廃合することにより、分母が変化しKPI・補足指標に影響を与えることが想定される。なお、停電対策、土砂対策、浸水対策については、対象としている施設に統廃合があった場合であっても、当初設定時と適切に比較するため、分母の変更は行っていない

【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・土砂警戒区域内や浸水想定区域内等の被災リスクの高い地域を限定して対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 対策を実施する予定はあるが、事業者の対応等の理由から対策が遅れる可能性がある。
- 中小事業者においては、人員不足により対策が遅れる可能性がある。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 人員不足を解消するため、広域連携を推奨している。
- 47都道府県で水道広域化推進プランを策定済み。

水道広域化推進プランとは、市町村等の実施する水道事業について市町村の区域を超えた広域化を推進するため、都道府県が区域内の水道事業に係る広域化の推進方針を定めるとともに、これに基づく当面の具体的取組の内容やスケジュール等について定める計画である。水道広域化推進プランを策定する際は、広域化の様々なパターンに応じた経営体制や経営指標等の将来見通しについてシミュレーションを実施し、その具体的な効果を比較している。



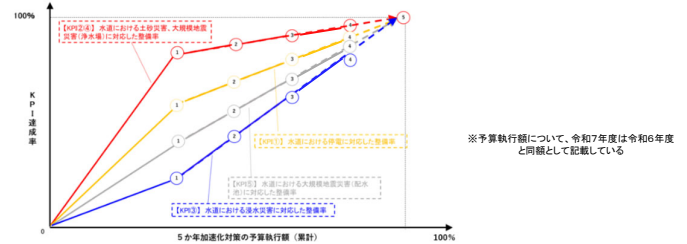
水道広域化推進プランの策定状況
策定済み都道府県を着色

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) ☑おおむね達成 □達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

・浄水場の停電対策や耐震化等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には5つのKPIのうち4つで目標値を上回る見込みである一方で、配水場の耐震化率は目標未達であるが、配水場の目標未達の有効容量と同等以上の浄水施設の耐震化を上乗せして達成しているため、総合的に勘案すると耐災害性強化の目標をおおむね達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
該当なし

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 加速化対策により、水道施設における停電、土砂、浸水、地震対策の達成目標を引き上げ。

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	73%	77%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	43%	48%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	55%	59%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
浄水場の耐震化率	31%	41%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定
配水場の耐震化率	57%	70%	3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、非常用自家発電設備の整備や耐震補強など、水道システムの「急所」となる施設の耐災害性強化を実施する。

【70-2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震災害等で破損した場合に断水影響が大きい上水道の基幹管路(導水管・送水管・配水管)について、耐震化等の対策を強力に推進することにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害等による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※3	R7※3	累計
インプット	予算額(国費)	39,000	17,698	17,698	17,698	20,812	112,906
	執行済額(国費)※2	22,961	13,389	14,628	14,775	1,362	67,116

※1 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号70-1、70-2)
 ※2 R7執行済額は推計値 ※3 令和6年度、7年度については緊急対応率分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国文】上水道の基幹管路の耐震適合率①	KPI	%	40.3(H30)	41	42	43	45	46(見込)	-	54(R7)
	【国文】上水道の基幹管路の耐震適合率①	補足指標	%	40.3(H30)	41	42	43	45	46(見込)	60(R10)	54(R7)
アウトカム	【国文】水道の急所施設である導水管・送水管(約62,000km)の耐震化完了率※	補足指標	%	-	-	-	43	45	調査中	100(R31)	-
	【国文】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設(約35,000か所)のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合③※	補足指標	%	-	-	-	9	9	調査中	100(R36)	-

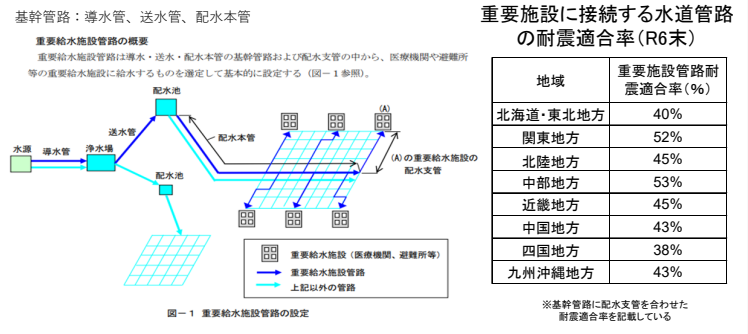
①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
 ①(耐震適合性のある基幹管路の延長)／(基幹管路の総延長)×100
 ②(対象全導水管・送水管のうち、耐震適合性のある延長)／(対象全導水管・送水管の全延長)×100
 ③対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数)／(給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数)×100
 ＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
 耐震適合性のある管へ更新することによりKPIが進捗
 ＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
 広域化の進展により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことなどにより、基幹管路の総延長及び耐震適合性のない管の延長が増加しており、耐震適合性のある管路延長は増加しているものの、当初想定よりも耐震適合率が上昇していない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は3か年緊急対策の年間進捗率を踏まえて設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災した際に影響が大きい施設の整備を優先的に行う必要があるため、影響戸数の多い施設に予算を投入。 ・経営条件の悪い事業体を優先的に予算を投入するために、資本単価要件を設定。
地域条件等を踏まえた対応	・重要施設への管路については、優先的に更新。

＜地域条件等＞



【70-2】上水道管路の耐震化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
 ■ 中小規模の事業者において耐震化計画の策定率が低い

＜取組例＞
 ■ 水道事業者等が耐震化計画を容易に策定できるよう、国土交通省において、能登半島地震をうけ、上下水道耐震化計画の策定を全国の上下水道事業者に対して要請した。



耐震管の布設イメージ

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難				
達成状況							
＜目標達成状況判断の考え方＞	・水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことにより、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が年間で約1%ずつの向上にとどまり、当初想定より上昇せず、5か年計画目標(R7に54%)の達成は困難となった。 ・上下水道耐震化計画のフォローアップ等により引き続き水道事業者への支援を行っていく。						
	基幹管路の総延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合性のある管の延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合性のない管の延長(km)	増減(前年比)(km)	耐震適合率(%)
	H30末	106,446	-	42,934	-	63,512	40.33%
	R1末	107,655	1,209	44,026	1,092	63,629	40.90%
	R2末	112,505	4,850	45,831	1,805	66,674	40.74%
	R3末	114,461	1,956	47,028	1,197	67,433	41.09%
	R4末	115,249	788	48,797	1,769	66,452	42.34%
	R5末	115,926	677	50,170	1,373	65,756	43.28%
	R6末	116,637	711	51,976	1,806	64,661	44.56%

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
 水道事業の広域化により上水道事業に簡易水道事業が統合されたことにより、新たに簡易水道事業の耐震適合性のない管の管路延長が評価対象に加わったため、耐震適合率が当初想定より上昇しなかった。

＜加速化・深化の達成状況＞ ※計画当初の想定

■ 本対策により令和7年度の達成水準を向上

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
上水道管路の耐震化対策	49%	54%	基幹管路の耐震適合率を54%とし、大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、大規模自然災害時においても安全な水の供給を図るため、水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

工業用水道事業者が耐震対策や浸水対策といった耐災害性強化対策を「事業継続計画(BCP)」等の策定を通じて講じることにより、災害発生時においても、工業用水の安定供給を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	0	1,272	1,450	1,484	1,668	5,874
執行済額(国費)	0	1,118	1,207	903	0	3,229

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	中長期	【経産】工業用水道事業(全国233事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPの策定完了率(①))	補足指標	%	79(R6)	-	-	79	83(見込み)	100(R12)	-
		【経産】工業用水道の基幹管路(全国約7,900km)の耐震適合率(②)	補足指標	%	50(R6)	-	-	50	52(見込み)	100(R24)	-
		【経産】浸水が想定される工業用水道事業(全国75事業のうち、浸水害を想定したBCPの策定完了率(③))	補足指標	%	60(R6)	-	-	60	65(見込み)	100(R12)	-
		【経産】浸水害を想定したBCP等と連携した浸水対策(全国75事業)の完了率(④)	補足指標	%	39(R6)	-	-	39	45(見込み)	100(R17)	-
		【経産】長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策(全国233事業)の完了率(⑤)	補足指標	%	72(R6)	-	-	72	75(見込み)	100(R17)	-
		【経産】工業用水道の取水施設(全国の取水施設能力約2,490万m ³ /日の耐震化率(⑥))	補足指標	%	36(R6)	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
		【経産】工業用水道の浄水施設(全国の浄水施設能力約1,590万m ³ /日の耐震化率(⑦))	補足指標	%	34(R6)	-	-	34	36(見込み)	100(R37)	-
		【経産】工業用水道の配水池(全国の配水池有効能力約140万m ³)の耐震化率(⑧)	補足指標	%	36(R6)	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
		【経産】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約200km)の完了率(⑨)	補足指標	%	0(R6)	-	-	0	6(見込み)	100(R24)	-
		【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率(⑩)	KPI	%	61(R2)	69	75	77	79	83(見込み)	-
【経産】工業用水道の基幹管路の耐震適合率(⑪)	KPI	%	46(R2)	47	47	50	50	52(見込み)	-	60(R7)	

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	5か年	【経産】浸水想定などに基づき浸水対策を実施及び促進させる事業数(浸水害を想定したBCP策定率(③))	KPI	%	35(R2)	43	47	56	60	65(見込み)	100(R7)
		【経産】BCP等と連携した対策実施率(④)	KPI	%	12(R2)	22	25	32	36	45(見込み)	100(R7)
		【経産】長期の停電を想定した上での電源確保対策を実施及び促進させる事業数(⑤)	KPI	%	35(R2)	64	70	72	72	75(見込み)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
 ①工業用水道事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPを策定している事業
 ②工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長
 ③浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCPを策定している事業
 ④浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCP等に連携し浸水対策を実施している事業
 ⑤工業用水道事業のうち、長期停電を想定したBCP等に連携し停電対策を実施している事業
 ⑥工業用水道の取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力
 ⑦工業用水道の浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力
 ⑧工業用水道の配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効能力
 ⑨漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路のうち更新済みの管路延長

<対策の推進に伴うKPIの変化>
 工業用水道事業においてBCPの策定及び工業用水道施設の耐震化・浸水対策・停電対策の取組が進捗することにより、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・進捗値の変化に影響を与える要素とその評価>
 該当なし

②対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	工業用水道事業に対して、アンケートを実施し、アンケート結果から以下の目標値を設定。 ・耐震化対策については、耐震化率の推移を算定し、目標値を設定。 ・浸水対策については、浸水想定区域に位置し、浸水対策が必要な事業を、停電対策については、停電対策を進める必要のある事業から対象事業数を決定し、目標値を設定。 ・強靱化対策(耐震化対策、浸水対策・停電対策)はBCP等と連携した対策を行うことが重要であることから、上記対策が必要となる対象事業数を基に、BCP策定率の目標値を設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	事業者の安定的な工業用水の供給に向けた経営基盤の強化が重要であるため、予算は各事業者の料金改定やコスト削減の取組等による経営改善の取組状況を勘案して措置。
地域条件等を踏まえた対応	地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて対策を実施することとしている。

<地域条件等>
 上記のとおり地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて実施

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 更新需要の高まりや昨今の物価高、人件費の高騰等の財政的な課題に直面している事業者に対しては、料金改定などによる収益基盤の強化及び、デジタル化や事業の効率化によるコストの削減を通じた投資額捻出を促すことで、着実に強靱化を推し進めていく。また、広報活動を通じた強靱化対策の取組事例の横展開を図る。
- BCP策定についての重要性・必要性の認識不足を解消するため、事業者に対して、継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

<コスト削減や工期短縮の取組>

○ふじさん工業用水道事業(静岡県)

- 大口ユーザーの利用廃止に伴い、維持管理費削減を目的に富士川工業用水道事業と東駿河湾工業用水道事業を事業統合し、2022年4月からふじさん工業用水道事業として運営。
- 事業統合に伴う効率的な水運用への変更や、新ポンプ場の整備とあわせた官民連携手法の導入により、将来の施設更新費や維持管理費を削減に向けた取組を実施している。

静岡県における工業用水道事業



コスト削減効果(60年間)

項目	削減効果
施設更新費	▲33億円
維持管理費(薬品費、汚泥処理費、動力費)	▲158億円

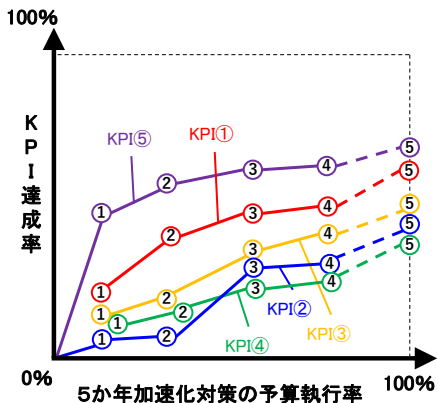
2022年~ふじさん

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 近年の激甚化・頻発化する災害からの復旧や漏水対策を優先して実施していることから、当初の想定よりも進捗が遅れが生じ、浸水対策については、令和7年度の達成目標100%に対して令和6年度の進捗率が45%(見込み)となっており、達成が困難となっている。
- 達成は困難であるものの、今後はデジタル技術や民間活用等によるコスト削減とともに、実効性のある計画策定を通じた経営改善をより一層推し進めることにより、円滑な対策を進めるなど、強靱化への取組を促進していく。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、工業用水道事業における基幹管路の耐震化適合率100%の達成年次の前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
工業用水道の基幹管路の耐震化	令和28年度	令和24年度	中期目標策定時、直近の耐震化率の伸び率から完了時期を設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 過去5年間でBCPの策定は進展しているため、今後は、事前防災及び被災後の速やかな復旧を確実にするため施設の耐震化・浸水対策・停電対策を進めていく。
- 昨今の物価高や人件費の高騰を受け財政的な課題及び人材不足による更新計画の遅れが生じている。目標の達成に向けて、より実情に即した課題の整理を行い、課題解決に向けた施策を実施する予定。

【72】下水道施設の地震対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

南海トラフ巨大地震等大規模地震の発生リスクが高まる中で、公衆衛生の強化等のため、下水道管路や下水処理場等の耐震化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	40,893	31,207	31,904	34,247	30,392	168,642
	執行済額(国費)※1	40,725	31,113	31,780	33,273	1,989	138,881

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年	
5か年	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率(耐震化が必要な下水道管路約16,000km)①	KPI	%	52(R1)	55	57	60	62	64(見込)	-	64(R7)
		KPI	%	38(R1)	46	47	49	52	54(見込)	-	54(R7)
	【国交】重要施設に係る下水道処理場の耐震化率(耐震化が必要な下水処理場等約1,500箇所)②	補足指標	%	52(R1)	55	57	60	62	64(見込)	100(R22)	64(R7)
		補足指標	%	38(R1)	46	47	49	52	54(見込)	100(R22)	54(R7)
中長期	【国交】下水道の急務施設である下水道管路(約9,100km)の耐震化完了率⑤※	補足指標	%	70(R5)	-	-	70	71	調査中	100(R25)	-
		補足指標	%	49(R5)	-	-	49	50	調査中	100(R32)	-
	【国交】下水道の急務施設であるポンプ場(約900か所)の耐震化完了率⑥※	補足指標	%	52(R5)	-	-	52	53	調査中	100(R25)	-
		補足指標	%	9(R5)	-	-	9	9	調査中	100(R36)	-
アウトカム	中長期	【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設(約35,000か所)のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合⑧※	補足指標I	%	9(R5)	-	-	9	9	調査中	100(R36)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 重要施設に係る下水道管路のうち、耐震化が行われている延長/(重要施設に係る下水道管路の延長)×100
- 重要施設に係る下水処理場等のうち、地震時においても最低限の排水機能を確保できる箇所数/(重要施設に係る下水処理場等の箇所数)×100
- (下水処理場～下水道処理場直前の合流地点までの下水道管路のうち、耐震化された延長)/(下水処理場～下水道処理場直前の合流地点までの全下水道管路の延長)×100 ※流域下水道の下水道管路はすべて対象
- (対象全下水処理場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数)/(対象全下水処理場の箇所数)×100
- (下水処理場～下水道処理場直前の合流地点までの全ポンプ場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数)/(下水処理場～下水道処理場直前の合流地点までの全ポンプ場の箇所数)×100 ※流域下水道のポンプ場はすべて対象
- (対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数)/(給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

管路の管更生や可とう化工事、処理場の躯体補強などの対策によって耐震化率が增大。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

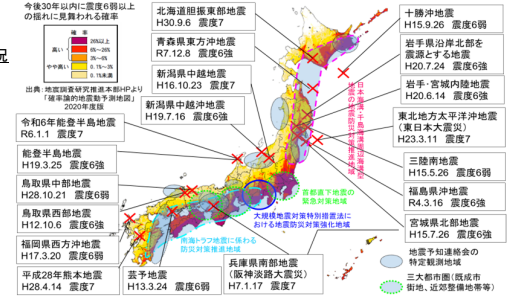
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 過去より重要な幹線等、処理場等の耐震化率を社会資本重点整備計画において位置づけており、目標値は、そのうち重要施設等に係る耐震化率を設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化が必要な下水道管路や下水処理場等が多いことから、市役所等の防災拠点や感染症対策病院、避難所など、地震時において、下水道施設の機能停止に伴い汚水の溢水、トイレの使用不可などが発生した場合、特に社会的影響の大きい重要施設に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 日本全国で大規模地震発生リスクがあることから、地域によらず、重要施設に係る下水道管路や下水処理場の耐震化を行っている。

<地域条件等>

■近年の大規模地震の発生状況



【72】下水道施設の地震対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 耐震化が必要な下水道管路や下水処理場等が多いことから、管更生により、コスト削減に加え、工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

①コスト削減の取組

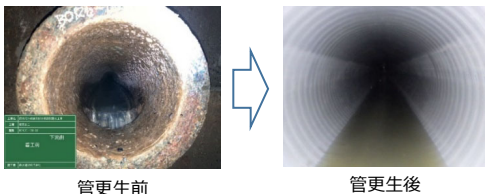
- 管路の耐震化において、開削による管路入れ替えでの耐震化ではなく、既存管路を活用した管更生による耐震化によって費用を削減【口径300mm、延長200mの場合：約1,400万円削減】

費用	開削工法と管更生工法の比較	
	(開削工法)	(管更生工法)
	約3,000万円	約1,600万円
		約1,400万円削減

②工期短縮の取組

- 管路の耐震化において、開削による管路入れ替えでの耐震化ではなく、既存管路を活用した管更生による耐震化によって工期を短縮【口径300mm、延長500mの場合：2ヵ月短縮】

工期	開削工法と管更生工法の比較	
	(開削工法)	(管更生工法)
	約5ヶ月	約3ヶ月
		約2ヶ月短縮



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

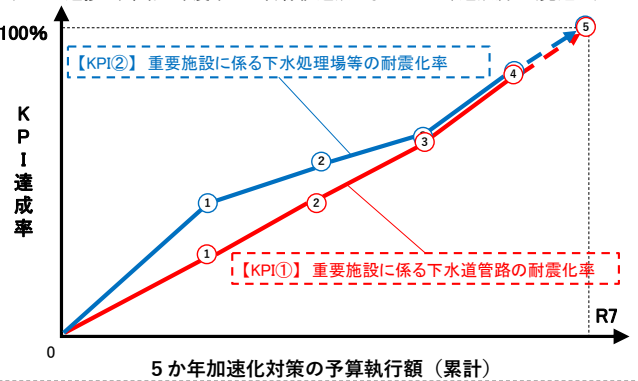
- 令和6年能登半島地震を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、引き続き、大規模自然災害時においても下水の処理機能の確保を図るため、下水道システムの「急所」となる施設の耐震化や避難所など重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の取組を実施する。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 下水道管路、下水処理場等の耐震化の整備については、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 下水道施設の地震対策の目標に対して、下水道管路や下水処理場等の耐震化の取組によりKPIが達捗し、令和7年度末には目標値達成となったため、達成済み(見込み)



<5年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、重要施設に係る下水道管路、下水処理場の耐震化について、完了時期を10年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
重要施設に係る下水道管路の耐震化	令和32年度	令和22年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
重要施設に係る下水処理場等の耐震化	令和32年度	令和22年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【73】浄化槽に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

災害に強く早期に復旧できる合併浄化槽の整備の対策を実施することで、国土強靱化および災害対応力の強化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	1,000	500	500	475	500	2,975
	執行済額(国費)	893	358	140	319	10	1,722

※ 令和6年度及び令和7年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年		
アウトカム	中長期	【環境】浄化槽整備区域内の全人口(約1,300万人(令和5年度末時点))のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合(①)	補足指標	%	54(R1)	59.2	60.8	61.4	62.5	-	100(R27) 76(R7)
	5か年	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率(対象人口1,250万人)(②)	KPI	%	54(R1)	59.2	60.8	61.4	62.5	-	- 76(R7)
	中長期	【環境】浄化槽台帳のシステム化率(対象:全国1,741市区町村)(③)	補足指標	%	70(R5)	-	-	70	73	-	100(R27) -
	中長期	【環境】浄化槽整備区域内(単独処理浄化槽・合併処理浄化槽)の総数(約370万基(令和5年度末時点))における合併処理浄化槽の割合(④)	補足指標	%	68(R5)	68	69	68	69	-	100(R27) 76(R7)
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI指標の定義>

- ①②(浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の普及人口)/(浄化槽整備区域内人口)×100
- ③(専用の管理システムにより浄化槽台帳を管理している市区町村数)/(全市区町村数)×100
- ④(浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽の基数)/(浄化槽整備区域内における単独処理浄化槽、合併処理浄化槽の合計)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

合併処理浄化槽の整備により、災害に強い浄化槽への転換が促進され、KPI・補足指標に進展が生じた。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

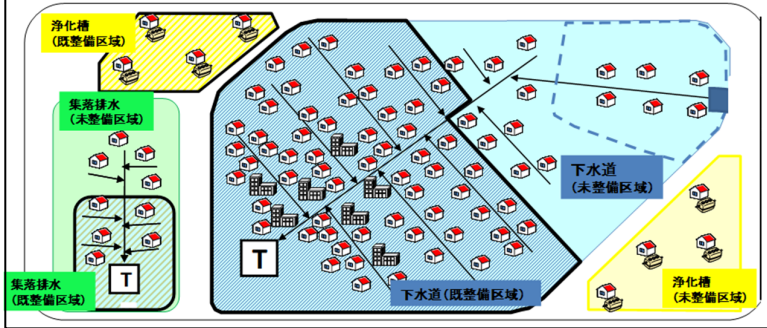
高齢化に伴う人口減少により、浄化槽整備区域内の人口が減少し、KPI・指標の値に影響を及ぼす可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定している。 目標値・KPIの設定に当たっては、廃棄物処理施設整備計画を踏まえて設定。具体的には、既設の単独処理浄化槽は老朽化・災害被害で復旧に時間を要する一方、合併処理浄化槽においては災害に強く、早急に復旧することが可能となったといった観点から、合併処理浄化槽への転換促進を実施しつつ、左記①②④の目標値を令和7年度に76%としている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 「令和5年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等について」に基づき、国土強靱化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害時でも使用可能な合併処理浄化槽を整備するという観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、地域ごとの対策を行っている。

<地域条件等>

浄化槽整備区域については、下水道供用開始公示済区域、下水道事業計画区域、下水道全体計画区域、集落排水区域を除いた全ての区域として設定



【73】浄化槽に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

浄化槽は汚水処理において重要な役割を果たしているが、浄化槽の約45%は生活雑排水を公共水域に直接放流する単独処理浄化槽で水質汚濁・悪臭の原因とされている。令和元年の浄化槽法の改正により、単独槽の中でも生活環境の保全等に重大な支障を生じるおそれのあるものを「特定既存単独処理浄化槽」として都道府県等が判定し、浄化槽管理者に除却等の助言・指導等を行う制度が導入された。しかし、その判定実績はこれまでに400基程度と少なく、本制度が十分に活用されていない。このような状況を踏まえ、令和7年3月に「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を改定し、判定基準の明確化・定量化を行った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①判定フロー作成の取組事例(鹿児島県)

- 環境省の「特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針」を参考に、鹿児島県独自の「特定既存単独処理浄化槽(除却の措置)の判定フロー」を作成し、判定の考え方を整理。
- (特定既存単独処理浄化槽への対応)
- 特定既存単独処理浄化槽と判定される浄化槽【本県独自の判断フロー】
- 本県が判定しているもの(国庫補助金における排水料金を含む) (1つでも該当なら)
- 構造上、構造上の不具合があり、基準BODが120mg/lを超過 (11棟検査のBOD値)
- 劣化方式で新しく汚泥が堆積しているもの (旧構造の環境負荷を監視)
- 消臭装置の故障・劣化等により、処理水が未処理のまま定期的に放出されているもの (生活環境や公衆衛生上に對して重大な影響を与える)

合併処理浄化槽への転換や下水道等への接続を促進

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

<今後の対策継続に向けて>

- 令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、多くの浄化槽が被災。上水道の復旧スケジュールを踏まえ、各住民の帰還希望に対応した早期復旧を実現すべく、まずは被災状況の把握が喫緊の課題。その上で、対策継続に向け、財政支援や人的支援のほか、浄化槽の被災状況把握に資する浄化槽台帳システム整備の支援等を行っていく必要がある。
- また、気候変動による災害の激甚化や、顕在化している課題等を踏まえ、災害に強い合併処理浄化槽の整備を行うことが必要。
- 「災害に強い合併処理浄化槽の整備」および「浄化槽長寿命化計画策定」を実施中期計画に位置付けており、継続して合併処理浄化槽の整備による国土強靱化や災害対応力の強化に取り組む。



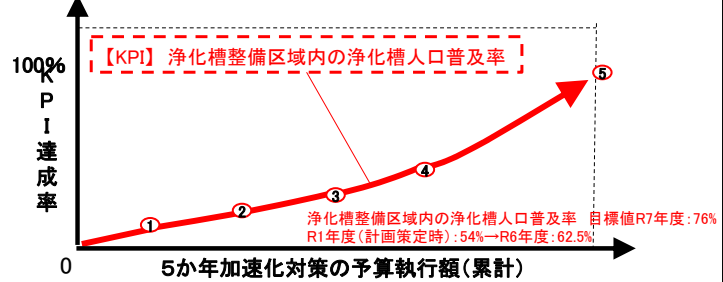
地震により浮き上がった浄化槽(画像は七尾市内の例)

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おおむね達成 □達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

令和5年度の廃棄物処理施設整備計画の見直しにあたり、我が国の将来推計人口を踏まえつつ、令和8年度の汚水処理施設概成目標(下水道・浄化槽・農業集落排水等を併せて人口カバー率95%)の達成に向けて、これまでの進捗状況を踏まえた数値に加え、災害対応力を加味した数値として76%を設定しているが、目標達成に向けては相当数チャレンジングな目標値であり、今後より一層の適切な施行の実施により、加速的な普及率の向上を目指す。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進まない要因として、水洗化自体は実現しており転換インセンティブが働きづらいこと、転換時の設置費用の個人負担が大きいことなどが考えられ、特定既存単独処理浄化槽の制度や財政支援メニュー等を活用しつつ、合併処理浄化槽への転換をより一層促進させていく必要がある。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 災害対応力の観点を加味した相当数チャレンジングな目標値であり、今後、③に記載の特定既存単独処理浄化槽の判定等を含めた改正法のより一層の適切な施行を各関係者と連携して執り行っていくことにより、対策の深化を図る。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浄化槽整備区域内の全人口(約1,300万人(令和5年度末時点))のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合	令和7年度	令和7年度	KPIにて設定されている区域割合が76%を達成する時期。(改正法を踏まえた合併処理浄化槽を整備)

【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	1,511	2,230	230	229	229	4,429
執行済額(国費)	1,507	2,225	230	229	0	4,191

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【農水】主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した施設改修の完了率①	KPI	%	0(R2)	0	50	50	50	100	100(R7)
	中長期	全国の主要な卸売市場(64か所)のうち、特に早期(今後10年以内)に実施すべき老朽化した卸売市場(全国10か所)の対策完了率②	補足指標	%	0(R6)	-	-	0		100(R17)	-
アウトカム	5か年	大規模災害においても、円滑な食料供給を維持する卸売市場数の割合(令和7年度目標2件に対する割合)③	補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100(R7)
		大規模災害時に、被災地で食料等の物資供給に対応できる卸売市場数の割合(令和7年度目標2件に対する割合)④	補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (本対策により施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所) × 100
- ② (施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、改修等を計画している卸売市場10か所) × 100
- ③ 本対策により施設改修が完了し、災害時にも卸売市場としての機能を維持する卸売市場の数の割合
- ④ 本対策により施設改修が完了し、災害時には、被災地域の物資供給の拠点としての機能を発揮できる卸売市場の数の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による卸売市場施設の整備により、KPI、補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトカム指標については、各卸売市場を開設する地方公共団体等における施設の再整備計画の策定、変更等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 本施策の実施に当たっては、卸売市場を開設する地方公共団体等が、整備計画を作成し、市町村等において、国土強靱化地域計画に当該卸売業者の整備事業を位置づける必要があるため、目標の設定においては、地方公共団体等における整備計画の検討状況、国土強靱化地域計画の策定状況等を踏まえ設定する必要がある。 そのため、当指標においては主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場のうち、計画期間中(R3年度～R7年度)に実施できる2市場を設定した。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体となる卸売市場の開設者である地方公共団体等からの要望により事業を採択している。 卸売市場における施設整備事業は、事業期間が複数年にわたる場合が多く、継続して実施されている事業に対しては、優先的に予算配分することとしている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮食料品等の流通の基幹的インフラである卸売市場は、全国の消費地に所在しており、災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対策を早急に進めることが重要。

【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰等を背景に事業費が増加している状況の中、効率的な施設配置や共通利用が可能な施設設計により整備施設のダウンサイジングを行っている。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>

なし

④目標達成状況

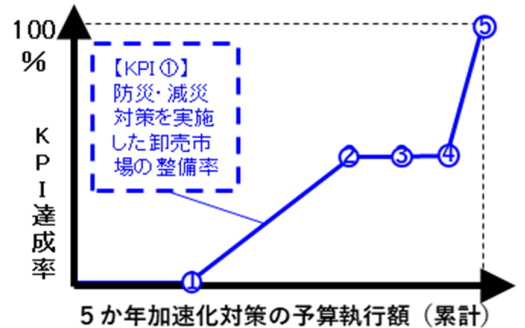
達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見直し判断の考え方>

- 卸売市場の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されることとなる。
- 5か年対策では、整備目標2市場に対し、2市場に交付済みであり、目標達成見込みである。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし



<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を6年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
都道府県毎の主要な卸売市場のうち、老朽化した卸売市場施設の改修	令和13年度	令和7年度	これまでの改修実績を踏まえ、整備事業の完了時期を設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 全国64の中央卸売市場の5割弱にあたる28市場は、40年以上(1982(昭和57)年)以上経過している。施設の老朽化を背景に、頻発する地震等の災害時においても、食料の安定供給を維持するため、生鮮食料品等の流通の基幹的インフラである卸売市場に対する整備要望が高まっている。

- このため、老朽化した卸売市場を早急に、災害発生リスクの低い地域への移転、耐震化、耐水化、耐風化を図るため、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き卸売市場における防災・減災対策のための施設整備を実施。

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定を支援する。また、BCPの実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証等を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	260	260	260	260	260	1300
	執行済額(国費)	116	64	92	113	0	386

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【農水】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率(①)	%	0(R2)	100	100	100	100	100	—	100(R7)
アウトカム	5か年	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8,000ha)の見直し及び対策完了率(②)	ha	0(R2)	9409	11925	13448	15297	18000見込み	—	18000(R7)
	中長期	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8,000ha)の見直し及び対策完了率(③)	%	— (R8年度より実施のため)	—	—	—	—	—	100(R12)	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
 ①分母:47都道府県、分子:「園芸産地における事業継続推進計画」を策定済みの都道府県数
 ②分母:非常時の備えが特に必要とされる規模が50a以上の農業用ハウスの合計約18,000ha
 分子:BCPの研修会やBCPの策定、ハウスの補強等を行った面積(ha)
 ③非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8,000ha)の見直し及び対策完了率

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
 産地の生産部会単位でのBCP(産地BCP)策定支援のほか、都道府県による独自の取組により、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時のハウス損壊、設備の機能停止、人手不足による復旧の遅れなどの影響が大きく、通常の農業生産が長期にわたって困難になるおそれのあるといった非常時の備えが特に必要とされる農業用ハウス約18,000haへの対策の観点から、KPIを設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の採択基準に基づき、各都道府県から提出される事業計画書を審査し、審査基準に基づき採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき、対策を講じている。当省としては、産地BCPの策定事例がない、あるいは少ない都道府県に対しては特にBCPの周知及び策定を促すよう対応を行っている。 ※産地BCP策定事例のある都道府県:北海道、青森県、山形県、宮城県、茨城県、栃木県、静岡県、富山県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
 ■ 産地BCPの策定を進めるには都道府県が主体的に市町村やJAに働きかけることが重要であるが、都道府県段階においても、産地BCP策定の必要重要性の認知、効果的な推進手段の確立に至っていない点が課題だったことから、令和5年度に都道府県向けの産地BCP推進マニュアルを作成し公表した。

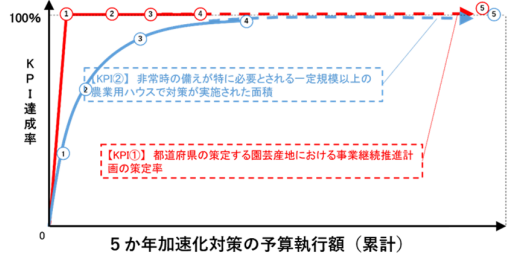
＜コスト縮減や工期短縮等の取組例＞
 ■ なし

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成見直し判断の考え方＞

- KPI①については、令和3年度までに全都道府県で策定済である。KPI②については、BCPに関心のある農業者への策定普及と同時に、BCPの周知活動を通して、BCP策定へ促す時間も要することから、毎年度の増減幅が変わる。
- 各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき取り組み、目標は達成した(見込み)。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
園芸産地事業継続対策	令和12年度	令和7年度	激甚化・頻発化する自然災害を鑑みて、完了時期を前倒ししたもの。

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 産地で想定される気象災害等を踏まえ、各農業者が漸進的に対応してきたが、近年甚大化する風水害等に適切に対応するためには、明確な耐候性基準等に基づいた対策を実施することが必要。
- BCPの必要性に対して、生産者の実感が湧きにくいという課題が現場から指摘されている。
- BCPの策定及びBCPIに基づく農業用ハウスの被害防止対策へ取り組むよう引き続き、農業者等に周知していく必要がある。
- 産地ごとに想定される最大瞬間風速や最大積雪深等を踏まえ、求められる耐候性基準等を明確化した上で、既存の産地BCPや対策が求められる水準を満たすようBCPの見直しやそれに基づく対策が必要。
- BCPの策定をしていなかったり、策定件数が少数である都道府県については、引き続き園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて、都道府県が定める推進計画に基づき、都道府県が産地BCP推進マニュアル等を活用し、園芸産地における事業継続計画の策定等を推進する。
- 近年激甚化する風水害等に適切に対応するため見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き産地BCPへの対応を実施。

【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援し、災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靱化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

インプット	指標	R3 R4 R5 R6※ R7※ 累計					
		予算額(国費)	47,703	47,600	53,444	60,500	73,908
	執行済額(国費)	47,508	47,600	53,393	60,069	59	208,630

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度及び令和7年度については緊急対応特分を含む

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度)							目標値(年度)
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年		
中長期	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率(①)	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87	※	85(R7)	
	【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ処理施設の割合(②)	補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25	※	50(R7)	
	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新完了率(③)	補足指標	%	0(R2)	11	17	31	43	100(R12)	-	
	【環境】竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設(約2,500施設/R5)の整備・更新の完了率(④)	補足指標	%	17(R5)	-	-	-	19	100(R32)	-	
	【環境】長期広域化・集約化計画策定率(⑤)	補足指標	%	0(R5)	-	-	-	2	100(R9)	-	
5か年	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率(①)	補足指標	%	86(H30)	86	88	87	87	※	85(R7)	
	【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ処理施設の割合(②)	補足指標	%	18(H30)	24	24	24	25	※	50(R7)	
	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新着手率(③)	KPI	%	0(R2)	17	36	49	73	100	-	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関連指標	災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)(⑥)	関連指標	%	23.7(H28)	72	80	86	90	100(R12)	85(R7)	
関連指標	整備計画の期間中(R5~R9)に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値(⑦)	関連指標	%	19.5(R3)	19.5	19.7	18.4	21.3	22(R9)	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

※対策の進捗状況を踏まえ変更予定。

<KPI・指標の定義>

- (中核市以上)が保有する老朽化対策済みのごみ焼却施設/(中核市以上)が保有するごみ焼却施設 × 100
- (中核市以上)が保有する災害時に再稼働可能なごみ焼却施設/(中核市以上)が保有するごみ焼却施設 × 100
- (全市町村)が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設)について、整備及び更新が完了(着手)した施設数/(全市町村)が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設) × 100
- (竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備・更新を完了した施設数)/(竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設数) × 100
- (長期広域化・集約化計画を策定した都府県数)/(都道府県数) × 100
- (災害廃棄物処理計画策定している市区町村数)/(全市町村数) × 100
- (R6~R9)に整備されたごみ焼却施設Aの発電効率 × (ごみ焼却施設Aの施設規模) + (R5~R9)に整備されたごみ焼却施設Bの発電効率 × (ごみ焼却施設Bの施設規模) ... / (ごみ焼却施設Aの施設規模 + ごみ焼却施設Bの施設規模) ...
※(R5~R9)に整備されたごみ焼却施設の発電効率に対する当該ごみ焼却施設の施設規模の加重平均より算出

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 長期稼働している施設の建替や施設稼働から20年を超えた施設で改良工事すると、KPIが進捗する。
- 自家発電設備等で自立起動が可能または「外部施設・関係施設等からの電力の供給等により起動可能な施設であればKPIが進捗する。
- 予算の充当とともに着手可能な事業が増え、順調にKPIが進捗している。

<対策以外に指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- 目標値は、国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)における年次目標・目標値を設定。(指標の一部については、定義に合わせて一部文言を変更。)
- 平時において生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与するとともに、災害時において迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築する観点から、指標①②の目標値は災害時のごみ処理において中核的な役割を担うことが想定される施設をターゲットに指標を設定。また、目標値は、最終的には100%を目指す必要があるが、計画策定時点における実施率や計画策定時点までの実施率の推移を総合的に勘査し、実現可能な値を設定。
- 指標③については、全ての市町村が一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で整備・更新が必要とされた施設の全てで着手することを目標に設定。
- 指標④については、竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の全てが整備・更新を完了することを目標に設定。
- 指標⑤については、令和6年3月29日に発出した中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について(通知)に基づき令和9年度までに全ての都道府県が長期広域化・集約化計画を策定することを目標に設定。
- 令和5年度末の時点で、対価(分母)等の見直しを実施。今後、物価高騰の影響によって、必要経費の上昇が見込まれているため、追加的な整備が必要となる場合、KPI・目標の見直しが必要。
- 関連指標⑥については、発災後の速やかな災害廃棄物処理体制の構築に向けて、「循環型社会形成推進基本計画」で設定予定の災害廃棄物処理計画策定率の目標(令和12年度までに100%)を設定。
- 関連指標⑦について、被災時に停電しても自施設で発電し、電気がまかなわれて稼働が可能という観点から、廃棄物処理施設整備計画(令和5年6月30日閣議決定)に定めるごみ焼却施設の発電効率の平均値を設定。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。

予算投入における配慮事項

「令和6年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係省庁からの支援等について」に基づき、国土強靱化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。

<地域条件等を踏まえた対応等>

- 本事業は全国を対象に実施。
- 右図のとおり、近年では全国的に災害が発生している。
- そのため、災害確率の高さにおける地域条件等ではなく、全国で実施の必要がある。

【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一般廃棄物処理施設事業は、平成以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が拡大しており、コスト削減・事業費平準化に係る取り組みを実施。
- 今後は、令和6年度より広域化策定計画支援事業を実施し、広域化によるコスト削減を想定。
- 令和6年度より焼却施設に対する施設規模算定適基準及び補助負担額の上限を設け、適切な施設規模による整備を促進し、コスト削減を図る。

<コスト削減・工期短縮の取組例>

- コスト削減取組事例 (広島県福山市)
- 事業費平準化取組事例 (広島県福山市)
- コスト削減取組事例 (宮城県大崎地域)

①コスト削減の取組事例 (広島県福山市)

- エコマイザ大型化等により、排ガス減温塔を削減し、排ガス減温塔にかかる設置・維持・補修費を削減

②事業費平準化取組事例 (広島県福山市)

- プラットホームを通常の2階ではなく3階に配置し、さらにごみピットを2段ピット方式とすることで掘削土量を大幅に削減し、工期短縮を図る。
- 工期短縮に資することで、事業費の平準化に寄与

③コスト削減の取組事例 (宮城県大崎地域広域行政事務組合)

- 「老朽状態」、「各設備の施設としての重要度」をランク付けし、整備に必要な設備を洗い出し、整備費用を削減

設備名称	重要度				コスト	総合
	A	B	C	D		
ごみ焼却炉	A	B	C	A	A	A
排ガス減温塔	A	B	C	A	A	A
ごみピット	A	B	C	A	A	A
排ガス減温塔	A	B	C	A	A	A
ごみ焼却炉	B	B	B	C	B	B
ごみ焼却炉	B	B	B	C	B	B

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 一般廃棄物処理施設の実施については複数年の工期を経て完成する場合が通常であり、整備事業執行予算に応じてKPIは順調に進捗している。5か年加速化対策のKPIについては、目標を達成した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

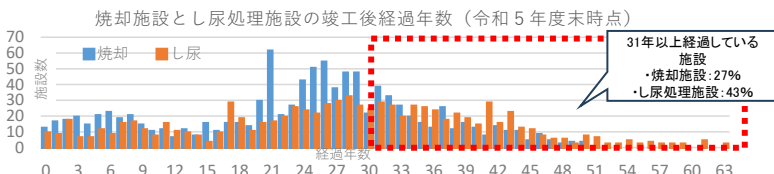
- 平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が、計画策定当初の令和元年度時点の予想を超えて増大した。
- 計画当初に想定した事業を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえることが必要だった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、中長期の目標達成率を引き上げ

施設名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成率の考え方
今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設(183施設)のうち、整備及び更新を実施する施設数	82%	100%	過年度の予算規模から事業実施(着手)可能な施設数を算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>



- 特にし尿処理施設について、30年超の古い施設は早期復旧ができないものが多い。
- 全国的に見てもし尿処理施設は竣工後年数が経過している古い施設が多く、30年を超えている施設が全体の43%にのぼる。
- 整備したばかりの施設でも断水等の影響、地理的要因によるアクセス不良や搬入道路の被災等によって復旧に時間を要した事例が存在。
- しかし、建屋そのものの崩壊事例は少ない。
- 関連インフラと連携した施設整備を一層強化し、被災後の早期復旧が可能な施設整備を図っていく必要がある。
- 「一般廃棄物処理施設の防災機能の向上」を実施中期計画に位置付けており、継続して一般廃棄物処理施設の強靱化を図っていく。

【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

台風等により大量に発生した漂流・漂着物等は船舶の航行に障害となるため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物の回収・処理等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

インプット	指標						累計
	R3	R4	R5	R6	R7		
	予算額(国費)	3,525	3,525	3,525	3,525	-	
執行済額(国費)	3,267	3,525	3,302	3,305	-	13,400	

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
中長期	海洋ごみの回収量(①)	補足指標	t	27,740(R2)	39,118	54,264	27,554	39,551	30,000(推計)	-
5か年	【環境】沿岸に面している39都道府県のうち、当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合(②)	KPI	%	100(R3)	97	100	100	100	100	100(R7)
中長期	【環境】自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率(④)	KPI	%	0(R6)	-	-	0	0	100(R22)	-
中長期	【環境】47都道府県のうち、当該年度中に地域計画に基づき海岸漂着物の回収・処理・発生抑制事業を実施した都道府県の完了率(⑤)	補足指標	%	89(R5)	-	89	89	87	100(R17)	-
アウトカム	海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数(③)	補足指標	件	-	-	-	-	163(2か年)	80(推計)	0

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI-指標の定義＞
 ①海洋ごみの回収量は本事業の実施による海洋ごみの回収の量
 ②海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定自治体における、新たに漂流・漂着したごみについて当該年度中に契約の締結、人員や什物の確保等を行い、回収・処理事業を実施している都道府県の割合(漂流・漂着の事態が発生した年度中に地域計画に基づき回収・処理事業を実施する都道府県数)÷39自治体(沿岸に面している自治体数)×100
 ③都道府県が「安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うところ、その遅れ等により、災害の際に再漂流が発生し、被害が発生した」と報告を受けた件数
 ④自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量(1)に対する回収率が100%を目指す。
 ⑤地域計画を策定した都道府県数÷47都道府県

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
 ・②及び⑤の指標の増加により、全国の自治体で地域計画に基づく海洋ごみ対策事業を実施する自治体が増加するとともに、①④により自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量に対する回収率が100%を目指して事業実施を行うことにより再漂流の防止につながり、③の指標が少なくなる。

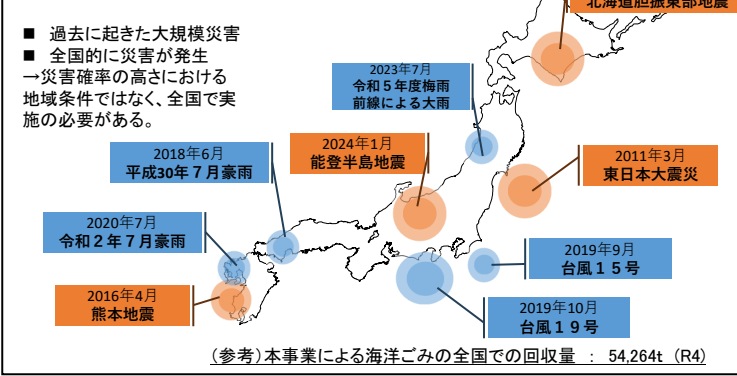
＜対策以外にKPI-指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・年度内に発生する災害(台風、津波、洪水等)の発生の多寡等により漂着物の量が変化すること等のため
 ①の海洋ごみの回収量に影響を与える。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値・KPIの設定にあたっては、当初は漂着物の回収距離をもって指標としていたが、実情として、気候や頻度により大きく変わってしまうものになるため、指標が適当でない判断したため、事業を実施する都道府県の割合へと指標を変更した。 ・また、ごみ回収に取り組み主体が増えることにより、ごみの回収量が増えることもあるため、中長期の補足指標として設定する。なお、海洋ごみの回収実績は気候や頻度により年度ごとに実績が変動するため、継続的に実施していく指標として、補足指標①の目標を前々年度以前3年の平均値として設定。 ・さらに、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物の回収完了率が高まるほど、海岸に累積的に滞り続ける海岸漂着物が減少するため、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率を100%とするよう新たに指標をとって定め、さらに内陸からの発生抑制対策を更に推進するため、内陸県を含む全都道府県での地域計画策定を新たに補足指標とし、国内における発生抑制対策、海岸漂着物の発生量減少に取り組むもの。 ・中長期のアウトカムとしては海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数とし、都道府県が安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うことにより、本件数が0であることを目指すもの。
予算投入における配慮事項	・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績、効率的取組(歳出削減の取組)等を勘案して配分額の調整を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績等を勘案して配分額の調整を行っている。

＜地域条件等＞



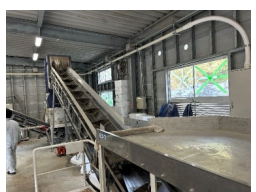
【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
 海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業、発生抑制対策に係る事業等を行う都道府県においてコスト削減、事業の効率化を行うことにより、効果的、効率的な回収を行っていく必要がある。
 なお、R7年度補正予算事業の各都道府県への内示に先立ち、各都道府県において事業の優先付けを行うことを義務づけるなど対応を進めているところ。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

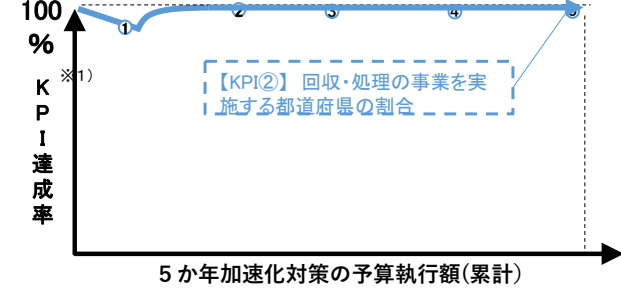
- 対馬市では回収した漂着ごみを処理するため、本事業により、①発砲スチロールの減容ペレット化機器(R2年度)及び②硬質プラスチック破砕チップ化機器(R3年度)を導入。
- 減容化、資源化により処理費用のコスト縮減に資している(コスト縮減額:年間約2000万円(対馬市試算))。



④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞
 沿岸に面している39都道府県において、海岸漂着物の回収・処理事業を実施されており、回収・処理の事業を実施する「実施都道府県の割合」の指標については達成されている。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞
 特段なし

＜加速化・深化の達成状況＞

- 回収・処理の事業を実施する都道府県の割合の指標については達成されているが、海岸漂着物等は発生し続けているため、引き続き海岸漂着物等の回収・処理等に取り組んでいく必要がある。

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方＞

本対策は第1次国土強靱化実施中期計画において、「海岸漂着物等に関する緊急対策」として、推進が特に必要となる施策に位置付けられており、今後、海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業の実施に当たり、現地の緊急性や重要性に加え、効率的で効果的な事業計画に対して重点を置いた予算配分を行うなどの見直しを行っていくことにより、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物対策を継続して確実にやっていく必要がある。

【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船を建造し、災害支援に必要な体制の充実を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,987	4,547	3,926	5,106	-	17,566
	執行済額(国費)	3,985	4,543	3,925	5,105	-	17,559

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	中長期	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	補足指標	隻	0 (R2)	0	2	3	4	5	6 (R8) 5 (R7)
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0 (R2)	0	33	50	67	83	100 (R8) -
	5か年	災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数②	KPI	隻	0 (R2)	0	2	3	4	5	- 5 (R7)
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0 (R2)	0	40	60	80	100	- 100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現時点での練習船の代船建造数)/(目標年度までの練習船の代船建造数(R7年度:5隻、R8年度:6隻))
 - ② ①における現時点での練習船の代船建造数
- ※船齢や必要とする建造期間を踏まえ、目標値を設定

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国土強靱化予算の措置により、国立大学・高専が有する練習船の代船建造が着実に実施されることでKPIが進捗。

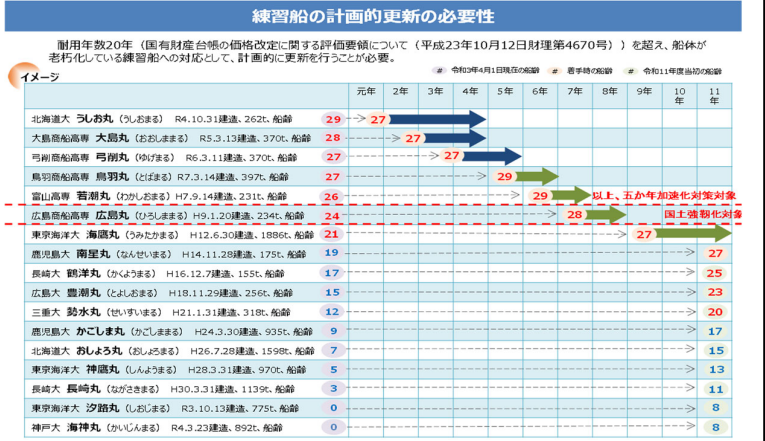
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 我が国における海洋人材の育成のために、水産学又は商船に関する教育組織に必要な練習船(全17隻)を順次整備する。 代船建造の整備の進捗状況をより明確にするため、整備率に関する指標について見直し。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 建造期間を踏まえつつ、全国の国立大・高専が有する練習船のうち、船齢の高いものから優先的に予算を投入。
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学・高専合わせて17隻の練習船を所有しているが、下図の通り建造時期がそれぞれ異なることから、令和3年時点で、船齢20年を超えるものが7隻(うしお丸、大島丸、弓削丸、鳥羽丸、若潮丸、広島丸、海鷹丸)存在。これらについて、早急に代船建造を実施。 厳しい財政状況を勘案し、船齢に応じて毎年1隻ずつ着実に代船を建造。(詳細については、下図のとおり。)

<地域条件等>



【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価高や人件費の高騰により、練習船の代船建造に必要な所要額の増が見込まれるが、代船建造に当たって高専の練習船をシリーズ化(船体の仕様等を共通化)することにより、例えば設計に係る費用の抑制や、練習船の部品の共通化など高効率化を実現。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

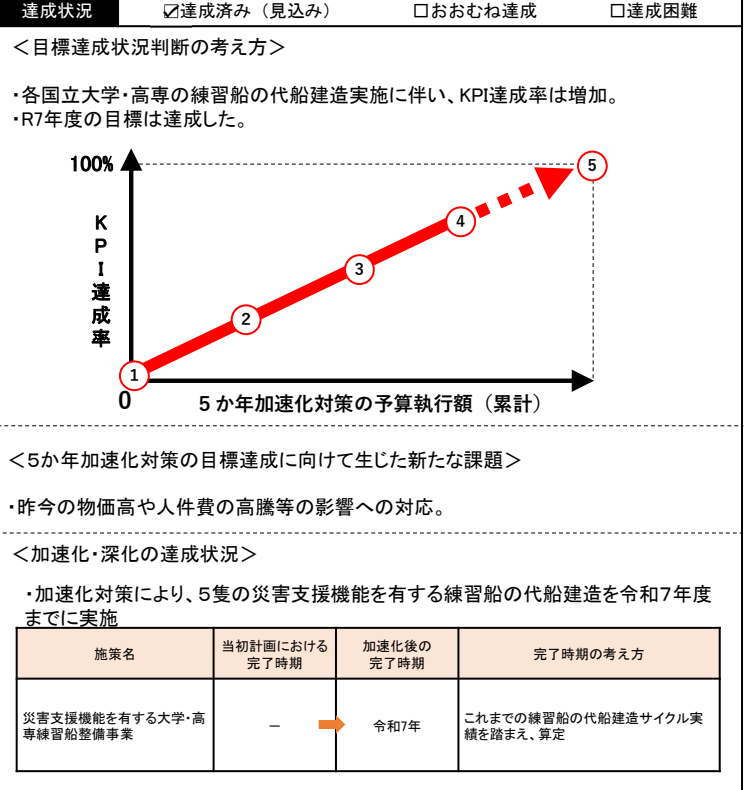
シリーズ化による段階的更新の見直し(イメージ)

- 令和2年度に、練習船シリーズの基盤と各船の個性を活かした船団構成を検討。
- 令和3年度より、船齢の順に段階的更新を行う。

	(令和)	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
大島丸(大島, 船齢29)	個別設計	→						
弓削丸(弓削, 船齢28)	シリーズ化の検討 ※	個別設計	→					
鳥羽丸(鳥羽, 船齢28)		個別設計	→					
若潮丸(富山, 船齢27)		個別設計	→					
広島丸(広島, 船齢25)		前年までのノウハウを活かした効率的かつ効果的な設計	→					
		個別設計	→					

(船齢は、令和4年7月1日現在)

④目標達成状況



<今後の課題>

実施中期計画に定めた目標達成に向けて、引き続き、国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船の整備・更新を着実に実施していく必要がある。